

Ⅱ．施策の総合的展開の評価

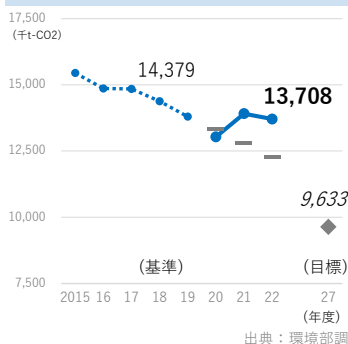
1 持続可能で安定した暮らしを守る

1-1 地球環境を保全する

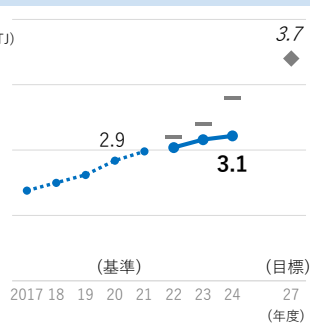
1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出



温室効果ガス総排出量 ※1



★再生可能エネルギー生産量



C

C

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量 ※1	17.1万TJ (2018年度)	16.1万TJ (2022年度)	C
★新築住宅におけるZEHの割合	62.1% (2023年度)	71.1% (2025年度)	C
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	538ha (2025年度)	C

※ 温室効果ガス総排出量と最終エネルギー消費量は、算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値を含む実績値及び半年度目安値を遡及改定している。
(計画時点基準値 温室効果ガス総排出量2018年度実績：14,572千t-CO2
最終エネルギー消費量2018年度実績：17.2万TJ)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 事業活動温暖化対策計画書の提出により、事業者の温室効果ガス排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、省エネ推進に取り組む。
- 補助金による支援等により、県内の再生可能エネルギー生産量は増加。市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再生可能エネルギーの普及を加速する。
- 2026年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正し、2028年度以降に新築住宅が満たすべき省エネ性能をZEH水準に強化。延床面積300㎡以上の新築建築物への再生可能エネルギー設備設置義務を創設し、取組を推進していく。
- 森林づくり県民税を活用し、再造林等に係る経費への支援を実施したことにより、民有林における造林面積は増加した。地域課題にあわせた普及指導や低コスト造林の推進により、引き続き取組を進める。

関連実績

※()内は前年度

事業活動温暖化対策計画対象事業者の温室効果ガス排出量削減率
※制度上の基準年度比
2024実績：
2022比 9.3%減
(5.9%減)

県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)
2025.3時点：
105,716件
(2024.3時点：
100,060件)

信州健康ゼロエネ住宅(新築)への助成件数
280件(250件)

森林整備面積
4,767ha
(5,645ha)

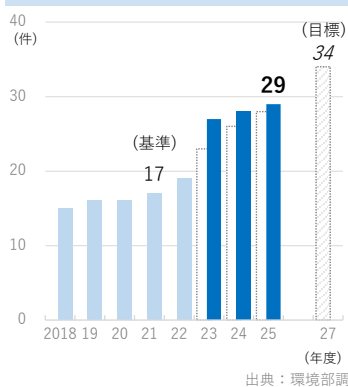
■関連する事業改善シート

(環境部) 060201：ゼロカーボン推進課 地球温暖化対策事業費(ほか)
(林務部) 100404：森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業
(建設部) 110801：快適・安心住まいづくり支援事業

1-1② 人と自然が共生する社会の実現

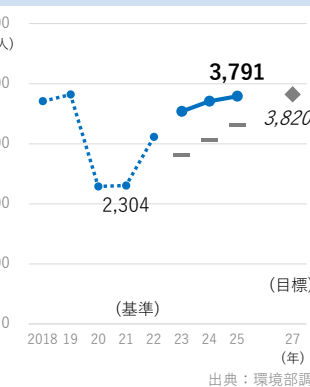


生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(累計)



A

自然公園利用者数



A



生物多様性保全パートナーシップ協定締結式の様子(2025.12.3)



遊歩道の整備
竜ヶ峰・見晴台園地(立科町)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2023～2025年度で新たに10件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、マッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増加を目指す。
- 自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進するため、キャンプ場や歩道などの整備を支援。今後は、より多くの方が自然公園を楽しめるよう、バリアフリー化やインバウンド対応に取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

関連実績

※()内は前年度

マッチング会開催回数
1回(1回)

自然公園施設来館者数
48千人(43千人)

県立自然公園における協議会等地域会議開催回数
7回(9回)

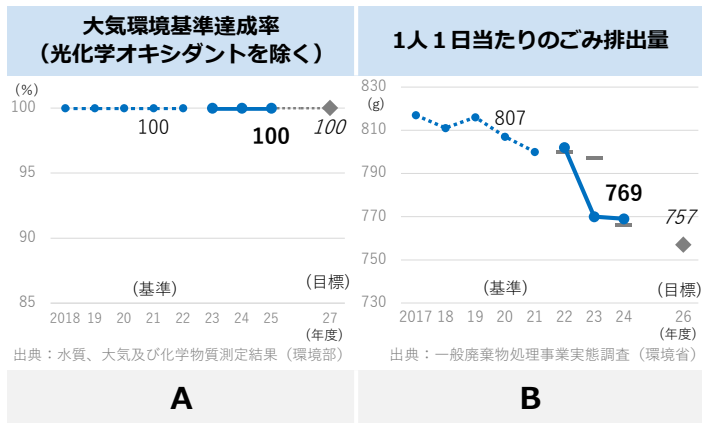
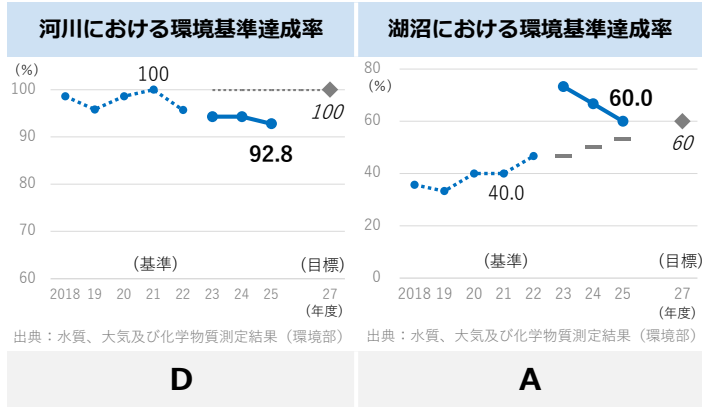
自然公園整備支援箇所数
16箇所(17箇所)

県有施設の改修等箇所数
5箇所(8箇所)

■関連する事業改善シート

(環境部) 060501：自然保護課 生物多様性保全事業
060502：自然保護課 自然公園管理事業
060503：自然保護課 自然公園施設整備事業

1-1③ 良好な生活環境保全の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 河川の環境基準達成率は前年度から減少したものの、一定の変動幅の範囲内であった。湖沼の環境基準達成率は達成目標を3年連続で達成。大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。引き続き、諏訪湖環境研究センターの調査研究により更なる水環境保全の取組を実施するほか、水質・大気の常時監視や発生源対策として、事業場への立入検査の実施により、排出基準の遵守徹底の指導を実施する。
- 「食べ残しを減らそう県民運動 ～e-プロジェクト～」や「信州プラスチックスマート運動」の推進等に加え、ごみ減量化への県民、事業者等の協力により、1人1日当たりのごみ排出量は過去最少となった。引き続きごみ減量の広報啓発を実施し、各主体が連携・協力して4R等を推進。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕 060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

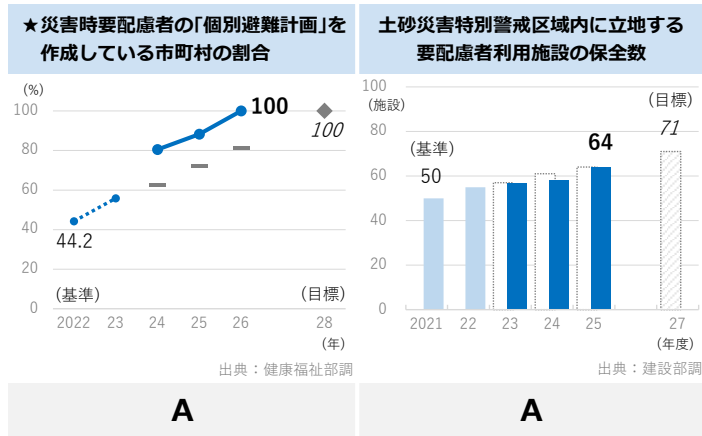
関連実績

※()内は前年度

諏訪湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 7.6mg/L (4.8mg/L)
野尻湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 2.3mg/L (2.6mg/L)
昼間の光化学オキシ ダントの環境基準達 成率 96.0% (96.1%)
食べ残しを減らそう 県民運動～e-プロ ジェクト～協力店新 規登録数 42店舗 (67店舗)
信州プラスチックス mart運動協力事業 者新規登録数 34店舗 (45店舗)

1-2 災害に強い県づくりを推進する

1-2① 災害に強い県づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	5,610戸 (2025年度)	A
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	57か所 (2021年度)	107箇所 (2025年度)	B
治山事業により保全される集落数（累計）	2,174集落 (2021年度)	2,310集落 (2025年度)	B
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	87% (2025年度)	C
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	58.7% (2023年度)	56.6% (2025年度)	D
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	97.1% (2026年3月末)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村における個別避難計画の作成が進むよう、未策定市町村に対し訪問支援等を実施。全市町村が計画策定に着手した。今後も、福祉関係者との連携を促進し、市町村による優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。
- 人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、64箇所に砂防関係施設を整備。引き続き、保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定し、ハード対策を推進する。
- 県政出前講座や信州防災アプリ、信州防災手帳等により広報に取り組んでいるが、危険認知度は横ばいであり、特に40代以下の若年層が低い状況。県民が災害リスクを正しく把握して対策を講じられるよう、WEB広告やインフルエンサーを活用したSNSでの発信等、若年層への訴求力が高い媒体の活用で広報の強化を図る。

■関連する事業改善シート

〔危機管理部〕 010202：危機管理防災課 地域防災力充実事業
〔健康福祉部〕 050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
〔農政部〕 090504：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
〔林務部〕 100401：森林づくり推進課 治山事業
〔建設部〕 110501：河川課 水害に強い地域づくり事業
110601：砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
110802：建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

関連実績

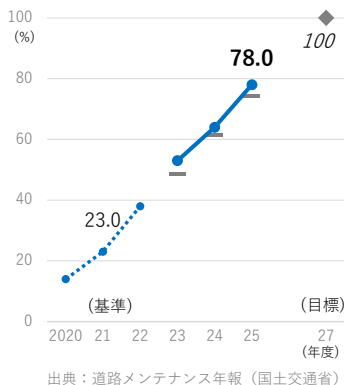
※()内は前年度

医療的ケア児・者が 居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した割合 100% (84%)
医療的ケア児等の個別避難計画策定に係る補助市町村数 1市町村 (2市町村)
土砂災害から保全される人家戸数 57,100戸 (56,600戸)
治山事業実施箇所数 171箇所 (170箇所)
耐震改修の補助限度額を拡充する上乗せ補助申請数 213件 (162件)
防災アプリダウンロード数（累計） 49,622件 (45,375件)

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

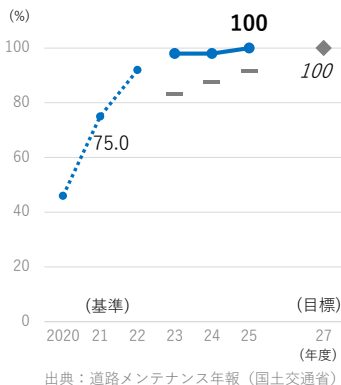
1-3① 社会的なインフラの維持・発展

★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



A

★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2025年度)	C
污水处理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.5% (2025年度)	A

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060401：水道・生活排水課 水道・生活排水対策事業
060402：水道・生活排水課 流域下水道事業
〔建設部〕110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁の修繕を766箇所、トンネルの修繕を86箇所完了した。持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに2圏域で事業統合等に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を検討中だが、各事業体で事業の状況や運営方法が異なるため調整に時間を要している。能登半島地震を踏まえて水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。
- 未普及地域における下水道等の整備が着実に進んでいるため、污水处理人口普及率は高い水準で推移。今後も、将来にわたって安定的な生活排水処理事業を継続させるために必要な生活排水処理施設の計画的な改築更新、処理区の統廃合、未普及地域の早期解消に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

砂防施設の修繕完了率(累計) ※2015点検による「緊急に対策が必要な箇所」	84% (67%)
都市公園施設の修繕完了率(累計) ※2020調査による「要対策箇所」	66% (61%)
上水道等の基幹管路の耐震化適合率 2023実績	40.2% (39.7%)
ストックマネジメント計画における改築・更新完了施設数(累計)	33箇所 (29箇所)

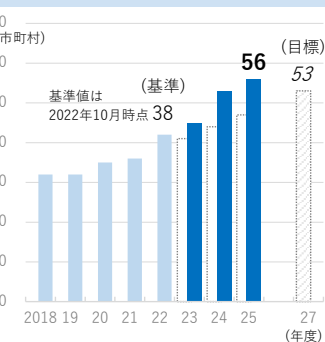
1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上

★公共交通機関利用者数



A

地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



A



県で購入したバス車両



第10回長野県公共交通活性化協議会

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県外から移住し、バスドライバーとして就業した2人に移住支援金を交付したが、依然として人手不足が続いているため、移住支援金の増額やバスドライバーという職業の魅力発信を強化する。
- 県有民営バスを5台導入し、広域路線の維持に向けた運行経費支援を実施したことで、交通事業者の収支率は35.7%となり、前年度から0.5%改善した。今後、「信州型広域バス路線支援制度」の拡充や県有民営バスに係る県負担の引上げにより、さらなる経営基盤の強化を図る。
- 地域鉄道事業者が行う安全輸送の確保のために必要な車両更新等の設備整備にかかる経費に対する支援を継続。特に、2023年6月の脱線事故を踏まえ、しなの鉄道が行う運行の安全上緊急性の高い箇所の修繕に対して引き続き支援を実施する。

関連実績 ※()内は前年度

他県から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援の件数	2人 (4人)
県有民営バス購入台数	5台 (10台)
交通空白地有償運送の新規登録件数	5件 (4件)
地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する支援者数	8者29系統 (8者29系統)
地域鉄道事業者に対する安全・安定輸送確保(設備整備等)支援者数	4事業者 (4事業者)
地域公共交通計画策定支援地域数	1地域 (1地域)

■関連する事業改善シート

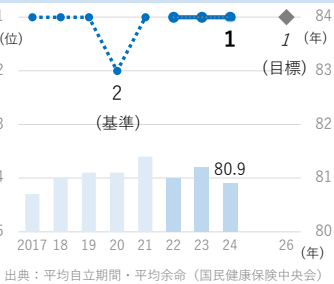
〔企画振興部〕020901：交通政策課 バス等振興対策事業費
020902：交通政策課 鉄道振興対策事業費

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

1-5① 健康づくりの推進



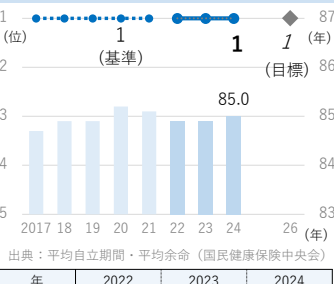
★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位 [男性]



年	2022	2023	2024
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 奈良県	1位 長野県 1位 滋賀県 3位 奈良県

A

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位 [女性]



年	2022	2023	2024
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 島根県 3位 3県※

※3県(滋賀県、兵庫県、島根県)が同率3位

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国2位 (2020年)	— ※	—
平均寿命(女性)	全国4位 (2020年)	— ※	—
特定健診受診率	58.6% (2020年度)	65.7% (2024年度)	D
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9% (2021年度)	82.5% (2025年度)	D

※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。
(次回判定となる2025実績値判明は2028年度見込)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)は男女ともに全国1位を維持。要因として、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE(エース)プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。
- 特定健診受診率は、各保険者の継続的な取組により全国上位の水準を維持しているが、無関心層への働きかけの難しさ等から目標値には達していない。引き続き、啓発活動や研修会実施による人材育成等を通じて受診率向上を図る。
- 要介護(要支援)認定者については、全国的に見れば低い水準であるものの、後期高齢者人口の増に伴って増加していることから、フレイル予防・要介護リスク抑制の取組を強化していく。

■関連する事業改善シート

(健康福祉部) 050501:健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
050901:介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

関連実績
※()内は前年度

健康づくりのために運動の取組を行っている者の割合
54.1% (53.4%)

健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合
68.2% (66.4%)

ずくすガイド(第2版)活用研修会参加者数
60人(-)

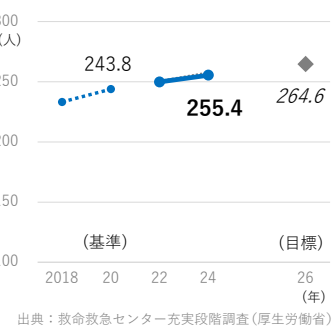
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会参加者数
331人 (354人)

介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数
2024:
4,737箇所
(2023:
4,054箇所)

1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築

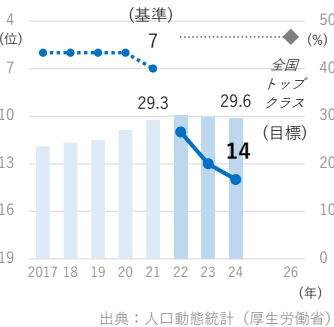


★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



B

在宅での看取り(死亡)割合・全国順位(自宅及び老人ホームでの死亡)



D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
救命救急センターの充実度評価Aの割合	100% (2021年)	100% (2025年)	A
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人 (2020年)	6.8人 (2024年)	A
就業看護職員数	30,521人 (2020年)	31,304人 (2024年)	A
介護職員数	3.8万人 (2020年)	3.8万人 (2024年)	C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに29人に修学資金を貸与。看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い再就業に繋げることができた。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により80人の直接雇用につながったほか、介護現場の生産性向上による職員の負担軽減を図るための介護テクノロジーの導入等を支援した。
- 「居住の場(自宅や老人ホームなど)」で最期を迎えたいと望む人の割合は、2025年度調査の結果37.9%であり、現状の在宅看取り割合と県民の希望には一定の差がみられる。希望する人が自宅等の住み慣れた居住の場で最期を迎えられるよう、引き続き在宅看取りを行う医療機関等の体制整備に取り組む。

■関連する事業改善シート

(健康福祉部) 050201:医療政策課 医療提供体制整備事業
050301:医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
050302:医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業
050902:介護支援課 介護人材確保対策事業

関連実績
※()内は前年度

医学生修学資金貸与者数
156人 (142人)

ナースバンク事業による就業者数
126人 (131人)

看護職員修学資金貸与者数
149人 (148人)

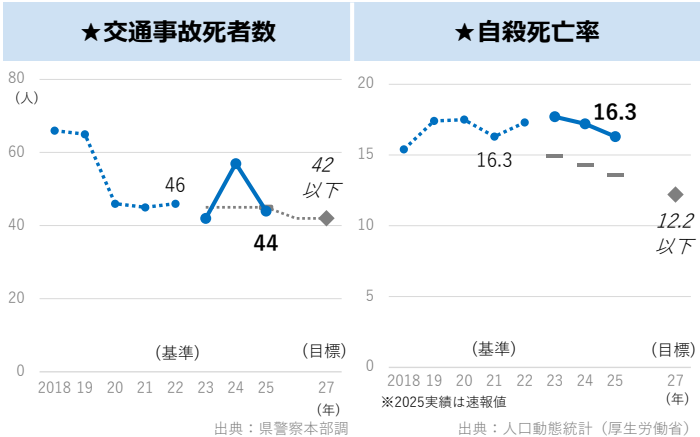
信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率
82% (84%)

介護福祉士修学資金貸与者数
98人 (61人)

介護ロボ・ICT導入支援件数
123件 (105件)

1-6 県民生活の安全を確保する

1-6① 県民生活の安全確保



A		C	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	8,085件 (2025年)	D
電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	198件 (2022年)	276件 (2025年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	191人 (2025年)	D

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040302：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業

〔健康福祉部〕050704：疾病・感染症対策課 心の健康支援推進事業

〔観光スポーツ部〕080103：山岳高原観光課 山岳高原観光推進費

〔警察本部〕160102：交通部 交通安全対策の推進事業

ほか

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・自転車用ヘルメットの着用や安全利用啓発活動により、自転車事故発生件数が減少し、死者数は記録が残る1964年以降初めて0人となった。今後も学校等の関係機関と連携し、自転車運転時の交通ルール遵守や2026年4月から自転車にも適用される「青切符（交通反則通告制度）」の周知等を実施し、自転車事故の防止とヘルメットの着用促進を図る。
- ・交通事故死者数のうち高齢者が占める割合が依然として高いため、交通安全啓発活動等により、安全意識を高め交通事故を防止する。
- ・全体の自殺者数は減少傾向にあるものの、働き盛り世代や高齢者層など、特定の年代・性別での自殺者が多い。自殺原因として最も多い健康問題のほか、経済・生活問題の増加などの影響等により目標は未達。引き続き、ゲートキーパーの養成や若者・働き盛り世代への支援、地域における相談体制の充実等の取組を着実に推進し、関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に努めていく。
- ・山岳遭難者数は県内及び全国で過去最多となり、60歳以上の遭難も増加。2026年4月設置の有識者等による検討会での議論を踏まえ、遭難防止対策の強化を図る。

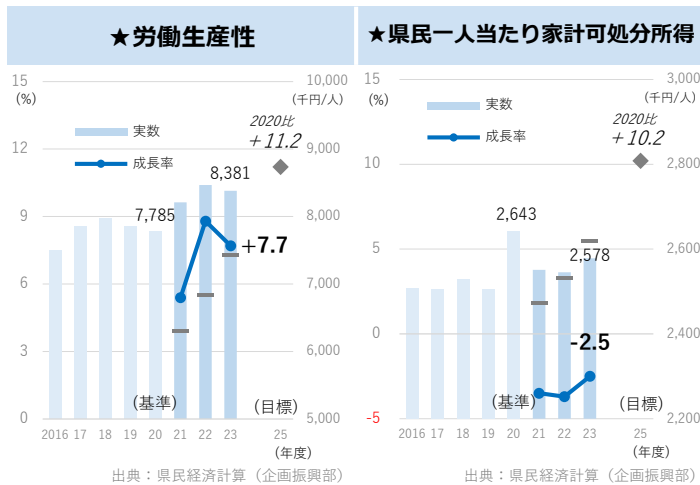
関連実績
※()内は前年度

自転車事故発生件数（暦年）	524件（585件）
自転車ヘルメット着用率	39.2%（34.7%）
高齢ドライバーによる交通事故発生件数（暦年）	1,392件（1,461件）
ゲートキーパー研修受講者数	17,084人（12,471人）
長野県警察安全・安心アプリ「ライブポリス」ダウンロード数（累計）	57,883件（約23,400件）
山岳遭難防止常駐隊による山岳バトリール等延べ活動日数	1,353.5人日（1,251人日）

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

2-1① 成長産業の創出・振興



A	D
---	---

※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度逡巡及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。
(計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人 県民一人当たり家計可処分所得2020年度：2,516千円/人)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2023年比 +5.4% (2024年)	A
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2023年比 +8.2% (2024年)	A
県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数（累計）	84件 (2017～21年度累計)	48件 (2023～25年度累計)	C
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2025年)	C
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	4,684億円 (2025年)	A
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	12,194経営体 (2025年度)	A
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	613ha (2025年度)	D
★林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円 (2020年)	7,668百万円 (2024年)	A
木材生産量	625千m ³ (2021年)	683千m ³ (2025年)	C
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	63事業体 (2025年度)	A

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安(国の経済成長率等から算出)との比較により判定。

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための商工業企画調査・応援事業
070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
070201：経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070202：経営・創業支援課 創業・承継支援強化事業費
070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
〔農政部〕090602：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 労働生産性は、中国経済の減速等で一部製造業の受注・生産が伸び悩んだ影響等により実質県内総生産が減少し、就業者数が減少する中で前年度を下回った。また、県民一人当たり家計可処分所得は、特別定額給付金等による2020年度の大増の反動もあり基準年度比はマイナスだったが、実数は前年度比で増加。中小企業の賃上げや生産性向上支援により増となるよう取り組む。
- 県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数は、設備投資コスト上昇（建設費、機械設備費等の上昇）等による企業の投資減少により、10件にとどまった。引き続き、市町村と連携し、先進的にゼロカーボンに取り組む企業や、多様で柔軟な働き方ができる企業の集積を促進する。

- 創業前後の者に対し、相談対応や、アクセラレーションプログラム等を通じて、創業機運の醸成や事業アイデアの磨き上げを支援した。また、フォーラム等のイベント開催やファンド投資先への登壇機会の提供等により、県内企業等との協業や販路開拓を促進した。今後は、AI等を活用した創業支援や女性起業家支援を充実させるとともに、民間VC投資と連携し、スタートアップ誘致の取組を強化する。

- 農業農村総生産額は、少雨などの気象の影響を受け生産量が減少した品目があつたものの、米の相対取引価格の大幅な上昇等により増加。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。中核的経営体数も増加傾向であり、生産者の掘り起こしや補助事業による機械整備支援等により育成を図る。荒廃農地解消面積は、地域計画の見直しに伴う農地利用方針や農地集積・集約化の協議が優先され、再生に向けた取組が遅れている状況。今後は、地域計画の見直しを伴走支援し、担い手確保等を通じて取組を促進する。

- 木材生産量は、発電用チップの利用量が増えたことで全体としても増加。引き続き、県産材の安定的な供給体制の構築を支援し、木材生産量の更なる増加を図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、就業環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は増加し経営安定化に寄与。今後も継続的な育成に取り組む。

関連実績

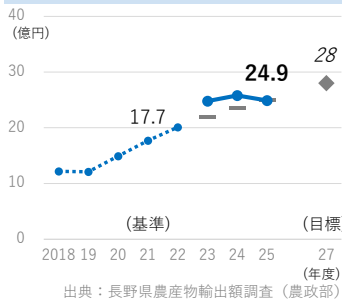
※()内は前年度

産業投資応援助成金認定件数	5件 (10件)
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用補助件数	242件 (40件)
小規模事業者・中小企業向け巡回・窓口相談件数	144,318件 (144,265件)
小規模事業者・中小企業向け講習会等参加者数	36,845人 (36,845人)
信州スタートアップステーション相談対応回数	515回 (521回)
信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	42件 (55件)
創業支援セミナー及びワークショップ等の実施回数	27回 (24回)
地域課題解決型創業支援金を活用した創業件数	17件 (32件)
農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の更新をした市町村数	57市町村 (-)
農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	40回 (38回)
中核的経営体への農地集積率	46.1% (44.6%)
木質バイオマス供給施設等整備支援箇所数	1箇所 (5箇所)
民間・県有施設等の木造・木質化箇所数	16箇所 (12箇所)
各林業事業体の課題にあわせた個別研修実施回数	8回 (8回)

2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上

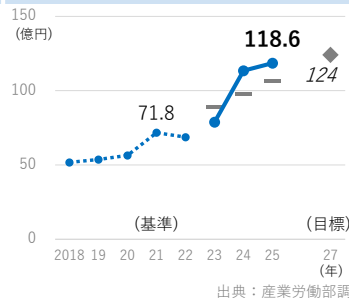


★県産農畜産物の輸出額



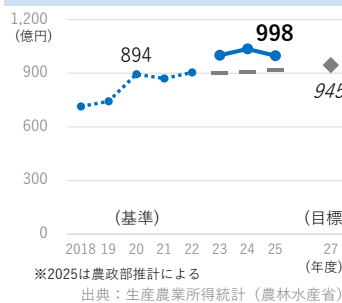
B

★加工食品の輸出額



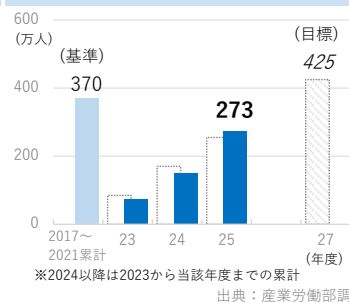
A

果実産出額



A

銀座NAGANOの来館者数(累計)



A

■関連する事業改善シート

〔農政部〕090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業
090402：園芸畜産課 果樹振興事業
〔産業労働部〕070701：営業局 営業推進事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 農畜産物の輸出額は、高品質が評価される中で、輸出先国の流通事業者等と連携したプロモーションや、輸入規制への的確な対応を継続したことで、引き続き堅調に推移。
- 加工食品の輸出額は、北米や豪州、台湾を中心に、バイヤー招へい商談会や世界最大級のEXPOへの出展等、168社に及ぶ生産者及び事業者への積極的な輸出支援を実施したことで順調に増加。今後は、全国知事会と連携した北米事業や欧州・カナダからのバイヤー招へい商談会の開催等、新たな国へ販路を広げながら輸出拡大を図る。
- 果実産出額は、県オリジナル品種の栽培研修会や生産者意欲を高めるももフォーラムの開催等により目標額を上回った。今後も研修会等を通じて需要の高い品目の新植・改植を図りつつ気象災害対策を強化する。
- 銀座NAGANOの来館者数は、2024年のリニューアルや、話題性を活かした切れ目ないプロモーション展開、信州らしい特徴あるイベントの開催などにより初めて100万人を突破し、リニューアル前の2023年度比で64%増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店促進に努め、一層の増加を図る。

関連実績

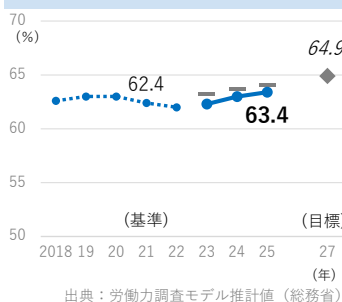
※()内は前年度

県産ぶどうの輸出額 11.9億円 (13.4億円)
県農産物(輸出重点品目)に係る海外フェア実施店舗数 11店舗(20店舗)
海外バイヤー等との商談件数 1,877件 (1,357件)
加工食品の海外輸出に取り組む県内事業者数 216社(205社)
果樹栽培技術研修会開催回数 11回(11回)

2-1③ 産業人材の育成・確保

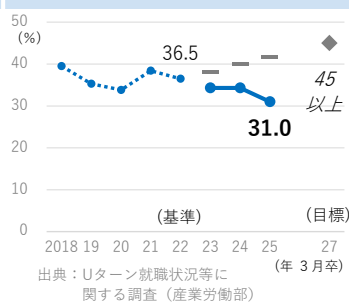


★就業率(15歳以上人口)



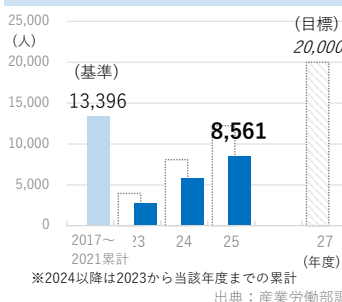
C

★県内出身学生のUターン就職率



D

県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(累計)



C

県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



B

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業 ほか
070501：産業人材育成課 産業人材育成支援事業 ほか

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得支援や男性育児休業取得の促進などの働きやすい職場環境づくり、奨学金返還支援の拡充等に取り組み、就業率は微増。一層の多様な人材の就業参加及び定着を促進する。
- インターンシップフェアや企業のトップ等と学生との交流会の開催、学生への就職活動等費用の支援などを行ったが、売り手市場等を背景に都市部企業でも採用意欲が高まる中、Uターン就職率は減少傾向。学生と企業のマッチングの更なる支援拡充を行い、Uターン就職を促進する。
- 産業構造変化に応じたスキル習得のための在職者訓練に2,689人が参加。業界・受講者のニーズに対応したリスキリング等を推進する。
- デジタル人材の育成・確保のため、新たに生産性向上推進リーダー育成講座事業においてDX推進講座を実施。今後も、リスキリングに取り組む企業を支援し、デジタル人材の裾野の拡大を図る。

関連実績

※()内は前年度

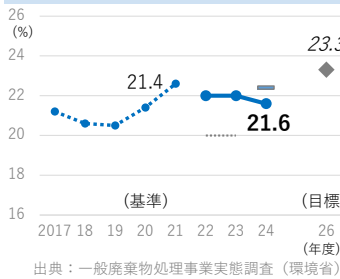
選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数 374人(241人)
奨学金返還支援制度を設ける県内企業への助成数 29社(14社)
県内のインターンシップや就職活動に要した経費の助成数 196件(354件)
在職者訓練事業受講者数 1,492人 (1,650人)
産業人材カレッジ認定講座受講者数 118人(162人)
生産性向上推進リーダー育成講座受講者数 79人(-)
女性デジタル人材育成事業参加者数 72人(-)

2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

2-2① 循環経済への転換の挑戦

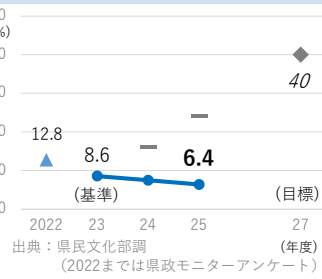


一般廃棄物リサイクル率



C

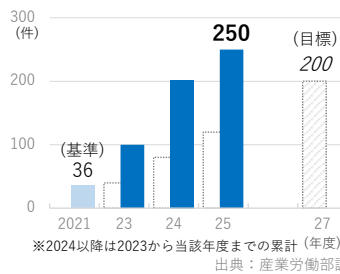
エシカル消費を理解している人の割合



D

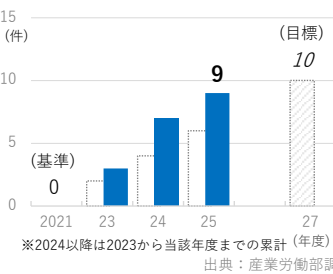
※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2022年度 12.8%)

工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(累計)



A

工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数(累計)



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 一般廃棄物リサイクル率は、市町村ごとにリサイクルへの取組が進む一方、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村回収量が減少していることからほぼ横ばいとなった。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の広報啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- 事業者と連携した広報等により、エシカルな消費行動の実践は一定程度浸透してきたが、「エシカル消費」という言葉の理解度は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識的に実践されるよう、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- 工業技術総合センター等での、環境に配慮した製造工程の構築や製品開発等に係る県内製造業者に対する支援は、支援・事業化件数ともに順調に推移。今後も継続的な支援により環境配慮型企業への転換を推進。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費（ほか）

〔県民文化部〕

040301：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業

〔産業労働部〕070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

関連実績

※()内は前年度

プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を行う市町村数
41市町村
(34市町村)

一般廃棄物処理実務セミナー等参加人数
179人 (179人)

小売業者のエシカル消費啓発POP掲出協力者数
4者 (4者)

エシカル消費啓発用テレビCM放送数
66回 (46回)

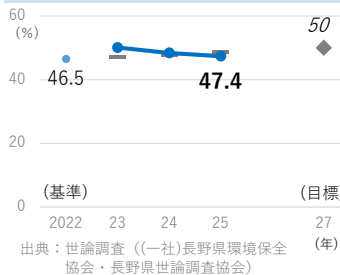
小学生向けエシカル消費啓発シール配布数
16,000枚 (-)

工業技術総合センター技術相談件数
18,376件
(18,688件)

2-2② 地域内経済循環の推進

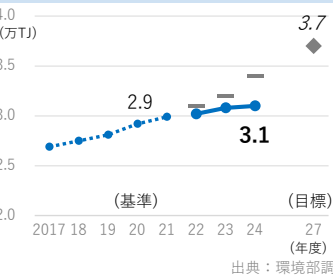


エシカル消費につながる行動のうち地産地消を実践している割合



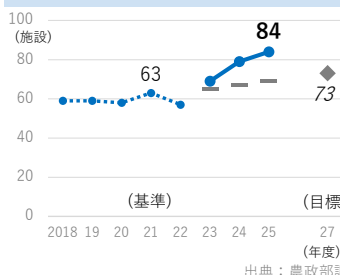
C

※再掲 再生可能エネルギー生産量



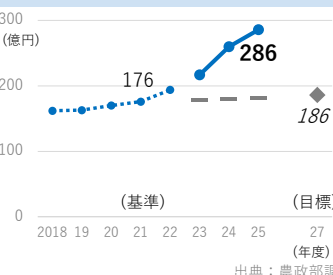
C

売上額1億円を超える農産物直売所数



A

売上額1億円を超える農産物直売所売上高



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせバイ信州運動の促進に向け、メディアタイアップやイベント等による情報発信、学生×企業の共創事業や、小中学校への出前講座等の若者向け普及啓発を行った。地産地消の実践割合は減少したが、目標に向けた進捗は順調であり、引き続き多様な主体と協働しながら取組を強化し、本運動の一層の展開を図る。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金」(807件交付)や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再生可能エネルギー生産量は増加。太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再生可能エネルギー普及を加速する。
- 売上高1億円以上の農産物直売所の増加と売上拡大のため農産物直売所運営アドバイザーを派遣し、運営手法に関する助言等により機能強化を図った。今後も、売上拡大による経営の安定を目指す直売所に対し、それぞれの課題に応じてアドバイザー派遣などの支援を継続する。

関連実績

※()内は前年度

しあわせバイ信州パートナー登録数(累計)
1,581件
(1,408件)

県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)
2025.3時点:
105,716件
(2024.3時点:
100,060件)

農産物直売所運営者アドバイザー派遣回数/直売所数
21回/5施設
(14回/4施設)

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060202：ゼロカーボン推進課 再生可能エネルギー普及推進事業費（ほか）
〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための商工業企画調査・応援事業

〔農政部〕

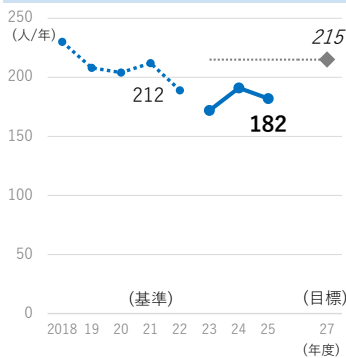
090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

2-3① 地域の建設業等における担い手の確保の推進

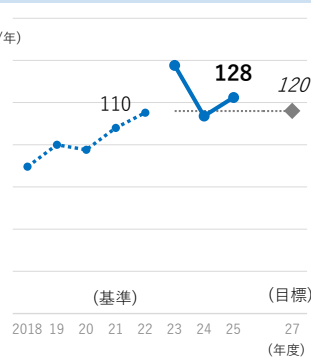


新規就農者数（49歳以下）



D

新規林業就業者数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金助成、技術習得研修を実施したものの、目標の約8割となる182人の確保に留まった。親元就農者の減少が課題であり、今後は親元就農者に対する経営発展支援等を行っていく。また、産地強化に必要な人材を明確化し、定着に向けた濃密指導を行う。引き続き、新規就農者の確保・育成に向けて、関係機関・団体と連携した就農セミナーの開催や、就農コーディネーターによるサポートを実施していく。
- 新規林業就業者は、希望者向け就職説明会やオンライン相談会・セミナー等の取組により、128人を確保できた。今後、主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の段階的な増加が見込まれることから、引き続き、新規就業者の確保・育成に向けて、林業の認知度向上のためのポータルサイトやSNSを活用した情報発信の強化をはじめ、移住・転職に対する支援、雇用環境の改善等を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

新規就農相談会の参加者数	450人 (318人)
新規就林希望者向け説明会等参加者数	172人 (130人)



新規就農希望者向け個別相談会



新規林業就業希望者向け就職説明会

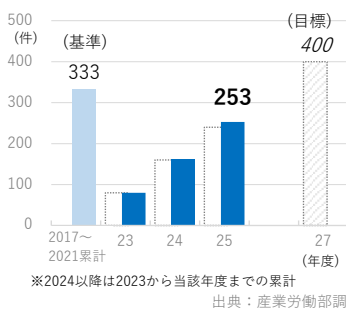
■関連する事業改善シート

【農政部】090601：農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
【林務部】100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業

2-3② サービス産業等の活力向上

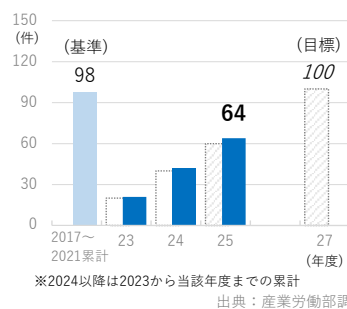


しあわせ信州食品開発センターによる支援件数（累計）



A

しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数（累計）



A

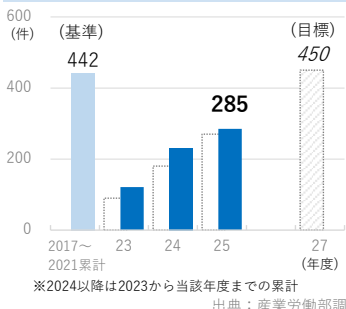
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力強化及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、環境配慮型食品の開発、分析・評価を実施し、90件を支援し、うち22件が商品化に結びついた。
- 地域資源製品開発支援センター（デザサボながの）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を、構想企画からデザイン、販路開拓、情報発信まで一貫して支援。総合プロデューサーを中心に案件に応じた専門家を招聘し、48件を支援、うち4件が商品化。商品化件数の低調は、AIの普及により事業者が自らデザインを企画することが増え、相談件数も含めて減少したためと考えられる。
- 引き続き、県内事業者の高付加価値商品の創出を支援し、サービス産業等の活力向上に努める。

関連実績
※()内は前年度

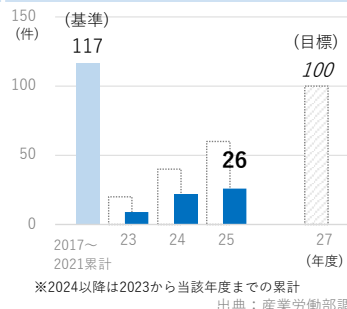
「食」と「健康」ラボ研究会による新商品研究開発プロジェクト実施件数	3件 (5件)
食品関係認証取得支援件数	8件 (7件)
食品関係団体との共催による品評会等開催回数	5回 (5回)
デザサボながのの総合プロデューサーによる企画から商品化までの一貫支援件数	48件 (110件)

デザサボながのによる支援件数（累計）



A

デザサボながのの支援による商品化件数（累計）



C

■関連する事業改善シート

【産業労働部】070402：産業技術課 地域産業の活性化事業
070404：産業技術課 食品産業の活性化支援事業

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0か所 (2022年度)	38か所 (2025年度)	A
森林サービス産業に取り 組む地域プロジェクト数 (累計)	10プロジェクト (2023年度)	30プロジェクト (2025年度)	A
「信州まち・あい空間」を 創出する地区数(累計)	3地区 (2023年度)	4地区 (2025年度)	C



地域内外の参加者による里山植樹活動



まち・あい空間社会実験の様子

■関連する事業改善シート

〔林務部〕100101：森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
100203：信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
〔建設部〕110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県民が広く親しめる里山の数は、先行事例の周知や取組の支援等の結果、9か所が承認された。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援により里山の安全性や魅力を高めるとともに、広報の推進により子どもたちをはじめとした多くの県民の利用につなげていく。
- 「信州森林サービス産業推進ネットワーク」の運営を通じて、事業者間交流、支援策の情報発信、アドバイザー派遣、創業費用補助等を行った結果、10プロジェクトが登録。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、伴走支援や創業支援等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。
- コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」を普及するため、空間創出に関する技術的助言や国・県の財政支援を整理したガイドラインを作成した。引き続き、ウォークアブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

関連実績
※()内は前年度

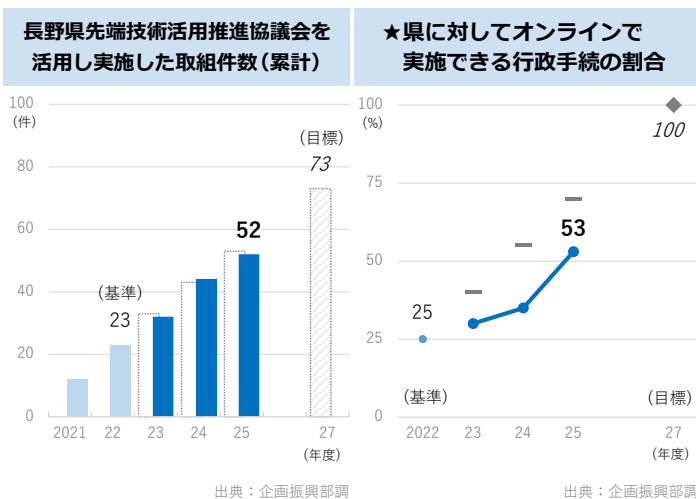
「開かれた里山」に係る仕組みづくり、条件整備等に対する補助件数
32件 (36件)

森林サービス産業創業・活動のための施設・環境整備支援地域数
11地域 (11地域)

社会実験市町村数
0市 (3市)

都市計画キャラバン実施によるまちづくりに関する延べ相談市町村数
9市町村 (7市町村)

3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県・市町村等が連携・協働してDXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国・自治体等の動向を踏まえ、デジタル活用に係る8件のワーキンググループ等を開催。特に、市町村スマート窓口に関する協議会独自の検討会を2回開催し、市町村における取組方針の策定を支援した。今後も全県でDXを推進するため、その時々状況に応じたテーマを設定し、調査・研究や検討を行う。
- デジタルデバインド対策として、市町村に対し、スマホ教室開催を支援する国事業の積極的な活用を促す勉強会を行ったほか、県事業でもスマホ教室を開催し、5年間の取組を通じて県内全77市町村での講習機会を実現した。今後もデジタル活用に関する不安解消に向けて取り組む。
- 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は前年度から増加したものの、第三者が発行する書面の添付を要することなどが主な支障事由となっている。今後も、全庁的な業務改革(BPR)と連携し、支障事由の解消に向けた分析を通じて、オンライン化の実装支援に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

自治体DX推進に向けたWG等延べ参加団体数
214団体 (227団体)

スマホ講習会(県事業)開催市町村数
9町村 (34町村)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017~21年度 累計)	5,951人 (2023~25年度 累計)	B

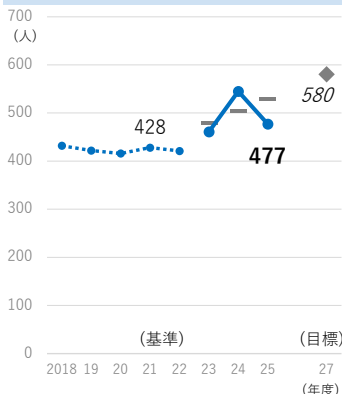
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020301：DX推進課 DX推進事業費

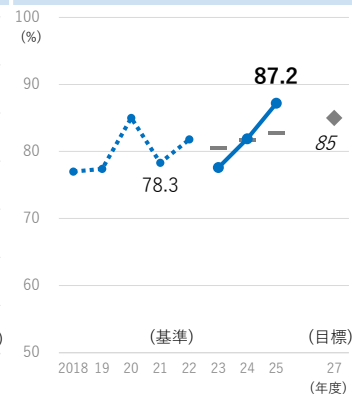
3-1③ 地域活力の維持・発展



地域おこし協力隊員の数



地域おこし協力隊の定着率



C

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	4市町村 (2025年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	79か所 (2025年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	278団体 (2025年度)	A

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020601：地域振興課 地域活性化推進事業費
020602：地域振興課 地域振興局事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 地域おこし協力隊について、隊員増加のために、地域協働の課題や成功事例を収集・分析して市町村へ情報発信を行ったほか、定着率を高めるため、活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。コロナ延長特例の終了によって隊員数は減少したが、定着率は前年度から増加した。引き続き、隊員や市町村担当職員向け研修を充実させ、隊員の活躍と定着を支援する。
- 特定地域づくり事業協同組合がある市町村数について、コーディネーターの設置による一貫した支援を行い、新たに2組合を認定。目標達成に向けて市町村の制度活用に向けた動きを加速させるため、コーディネーターと連携し伴走支援を行う。
- 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発 元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され各形成数は増加している。引き続き、自主的・主体的な地域の基盤づくりを支援していく。

関連実績

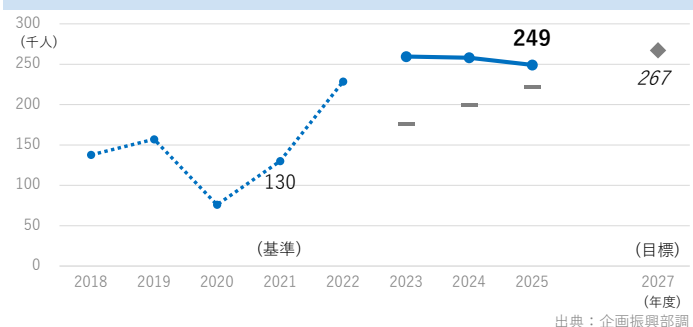
※()内は前年度

地域おこし協力隊ステップアップ研修の満足度	96.4% (88.5%)
特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターによる伴走支援実施市町村数	5市町村 (4市町村)
輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数(累計)	4市町村 (3町村)
地域発 元気づくり支援金を新たに活用した団体数	94団体 (91団体)
地域振興推進費を活用した事業の成果指標における目標達成割合	71.6% (75.6%)

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成



★信州まつもと空港利用人数



A



韓国との国際チャーター便就航



FDA沖縄～松本
プログラムチャーター便運航

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕021001：松本空港課 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費
〔建設部〕111101：リニア整備推進局 リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

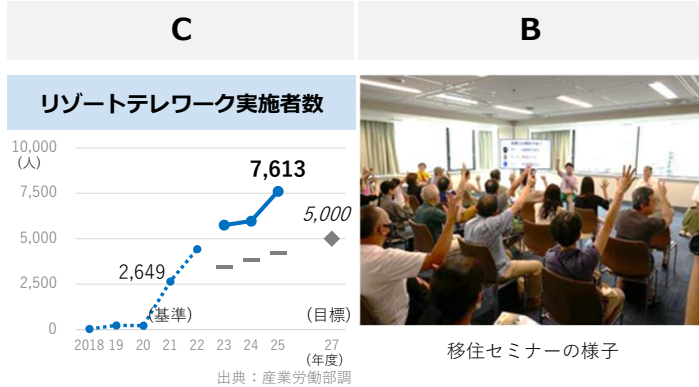
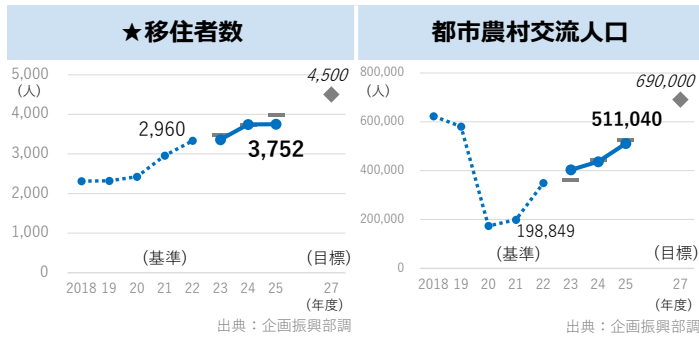
- 信州まつもと空港について、国内既存路線の拡充と新規路線開設に向け、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。更なる利用拡大に向け、県内及び就航先における認知度向上に加え、就航先以外の県外地域のうち利用者が特に多い山梨県など、広域からの需要喚起を図る。
- 継続的なエアポートセールスにより、国際チャーター便は前年度の4便を上回る20便が運航されたほか、沖縄チャーター便についても過去最多となる22便が運航。更なる定期便の増便や国際チャーター便の誘致に向け、関係事業者への働きかけを継続するほか、空港機能強化に係る概略検討を踏まえた施設・設備の整備に取り組む。
- リニア中央新幹線については、駅近郊のまちづくりの具体化に向けて「サウンディング型市場調査(民間対話)」を関係市町村と共同で実施したほか、リニア工事の最新状況や南信州の魅力を発信する魅力発信番組を制作。地域に寄った調整を進めていくとともに、トップ会談等の機会を通じて地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。

関連実績

※()内は前年度

国内定期利用率	75% (71%)
沖縄チャーター便就航便数	22便 (20便)
サウンディング型市場調査で対話を実施した民間事業者数	9者 (-)
知事とJR東海社長とのトップ会談実施回数	1回 (1回)

3-1⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減（累計）	△4,132人 (2018～22年累計)	6,781人 (2023～25年累計)	A

■関連する事業改善シート
 (企画振興部) 020603：地域振興課 移住・交流推進事業費
 (産業労働部) 070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
 (農政部) 090603：農村の農業活動と活性化を支援する事業

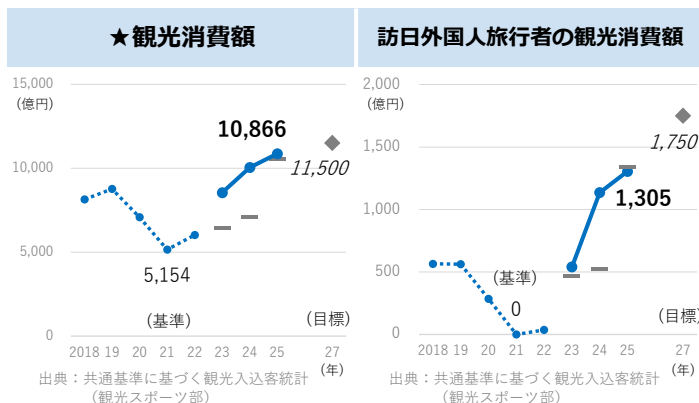
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・本県への移住・二地域居住促進のため、三大都市圏への相談窓口設置や移住セミナー等の開催により、移住者数は引き続き高水準となった。地方回帰の気運が一過性とならないよう県内移住を一層推進する。
- ・つながり人口創出のため、旅するように働きながら暮らす体験ができる「信州ワーキングホリデー」を実施したほか、地域の魅力を「物語（ストーリー）」として大都市圏の若者が発信する取組を実施。また、本県最大級の移住イベントを東京都有楽町で初めて2回開催し、参加者数は過去最高となった。都市農村交流人口はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるため、地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- ・県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」のWEB広告やイベント開催により利用促進と受入体制の強化を進め、実施者数は増加傾向。今後も都市圏企業向けSNS発信を継続するとともに、これまでの取組事例を県内外関係者に周知することで、県外企業等のさらなる呼び込みにつなげていく。

関連実績
 ※()内は前年度

移住セミナー開催回数／延べ参加組数	22回／558組 (21回／462組)
移住相談件数	11,066件 (10,846件)
信州ワーキングホリデー実施地域数／延べ参加者数	10地域／40人 (－)
信州つなぐ物語事業参加者数	35人(－)
東京開催の「信州で暮らす、働くフェア」延べ参加組数／参加者数	997組／1,585人 (472組／731人)
リゾテレ交流イベント参加者数	97人(81人)

3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	250.8万人泊 (2025年)	B



大阪・関西万博における観光PR

「世界の持続可能な観光地Top100」選出記者会見

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・大阪・関西万博において、長野県の魅力を五感で体感できるPRブースを出展するなど、強みを活かした観光プロモーションを展開した。今後は信州デスティネーションキャンペーンを活かし、長野県観光の多様な魅力の発信に取り組む。
- ・インバウンド誘客に向けて、独・米・豪の現地コーディネーターによる営業活動や、高付加価値旅行を取り扱うツアーオペレーターの視察招請等を実施した。今後は欧米豪に加え、新たにアジアの高付加価値旅行市場の開拓にも取り組む。
- ・宿泊事業者による生産性向上の取組への支援や、長野県観光機構と連携した持続的な観光地づくり等を実施した。今後は2026年6月に開始した長野県宿泊税も活用しながら、旅行者の満足度・利便性の向上につながる観光地づくりを推進する。

関連実績
 ※()内は前年度

県公式観光サイト「Go NAGANO」記事コンテンツ配信数	111件(119件)
大阪・関西万博長野県出展ブース来場者数	10.2万人(－)
欧(独)米豪市場からの延べ宿泊者数(暦年)	33.6万人 (26.4万人)
海外現地コーディネーターによる旅行会社向けセミナー参加者数	173人(107人)
持続可能な観光地域づくりに係る国際認証(世界の持続可能な観光地Top100)エントリー数	3地域(4地域)

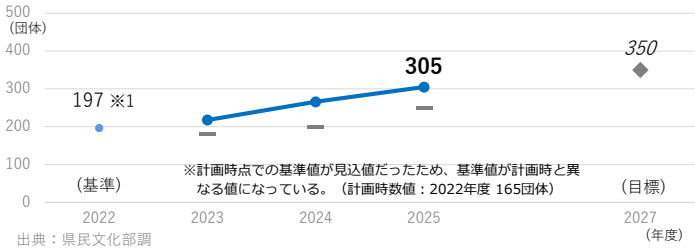
■関連する事業改善シート
 (観光スポーツ部) 080102：山岳高原観光課 観光地域づくり推進事業
 080201：観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業
 080202：観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業 ほか

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



★信州アーツカウンシルの支援等団体数



A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
文化芸術活動に参加した人の割合	44.8% (2023年度)	— ※2	—

※出典である県調査について、2025年度実績の判明時期が11月となることから、今年度評価では進捗判定を行わない。



信州アーツカウンシル2025交流会
「共創緑日」



アートの手法を活用した学び
「対話を通じた鑑賞」プログラム実施

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れたプログラムを9校で実施したほか、教員向けワークショップを開催。
- 県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出するため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて、「子どものための音楽会」を8回開催。
- 県立美術館での企画展やコレクション展などを充実させ、すべての県民が美術に触れる機会を創出。
- 文化芸術活動の中間支援である「信州アーツカウンシル」により、文化芸術50団体への助成などを含む305団体に支援を実施。
- アーツカウンシルにおける助成等を通じて、文化芸術活動支援を継続していくとともに、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。

関連実績
※()内は前年度

信州アーツカウンシル連携・協力団体数
105者 (100者)

アートの手法を活用した学びのプログラム実施校
9校 (9校)

県立文化会館ホール利用率
60.1% (60.6%)

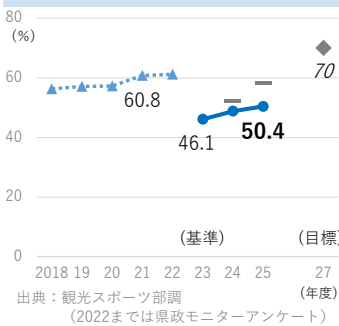
県立美術館常設・企画展観覧者数
306,597人
(158,192人)

■関連する事業改善シート
〔県民文化部〕 040201：文化振興課 文化芸術振興事業

3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



★運動・スポーツ実施率



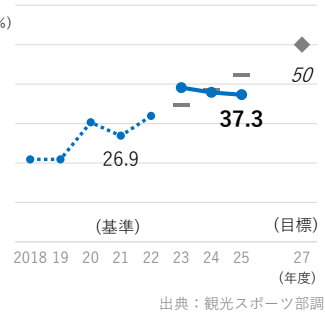
C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 60.8%)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
国民スポーツ(体育)大会男女総合順位	15位 (2022年)	19位 (2025年)	D
小・中学生の体力合計点	49.0点 (2022年度)	49.4点 (2025年度)	C

■関連する事業改善シート
〔観光スポーツ部〕 080301：スポーツ振興課 スポーツ振興を通じた地域活性化事業 080701：国スポ・全障スポ大会局
2028年「信州やまなみ国スポ」競技力向上事業 ほか
〔教育委員会〕 150904：子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費

障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合



C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大を図った結果、運動・スポーツ実施率は増加。引き続き、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ等と連携しながら、女性・若者・働き世代をはじめ、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備に取り組む。
- 「パラウェイブNAGANOプロジェクト」により、障がいの有無に関係なく身近にスポーツを楽しめる環境づくりが進められている。今後はこれまでの取組に加え、パラスポーツを知り、体験する機会の提供や魅力発信の充実・強化を図り、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める。
- 国民スポーツ大会における男女総合得点は概ね横ばいで推移したものの、男女総合順位は低下。2028年開催の「信州やまなみ国スポ」に向け、選手の育成・強化や指導者養成等により、さらなる競技力向上を図る。

関連実績
※()内は前年度

長野マラソン出走者数
9,150人
(8,925人)

総合型地域スポーツクラブ登録クラブ数
35クラブ
(34クラブ)

パラ学実施クラス数
198クラス
(161クラス)

競技力向上事業補助金補助団体数
43競技団体
(41競技団体)

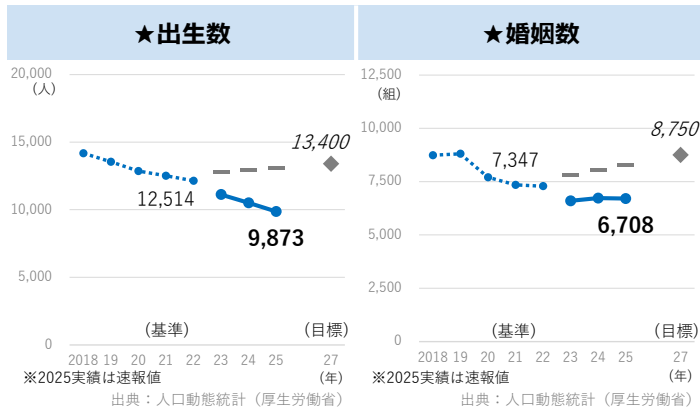
北信越国スポにおける本大会への出場権獲得種目数
37種目 (49種目)

学校体育指導者研修地域数
14地域 (14地域)

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.25 (2025年)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.1% (2025年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	50.6% (2025年度)	B

■関連する事業改善シート

（県民文化部）040601：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
（産業労働部）070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

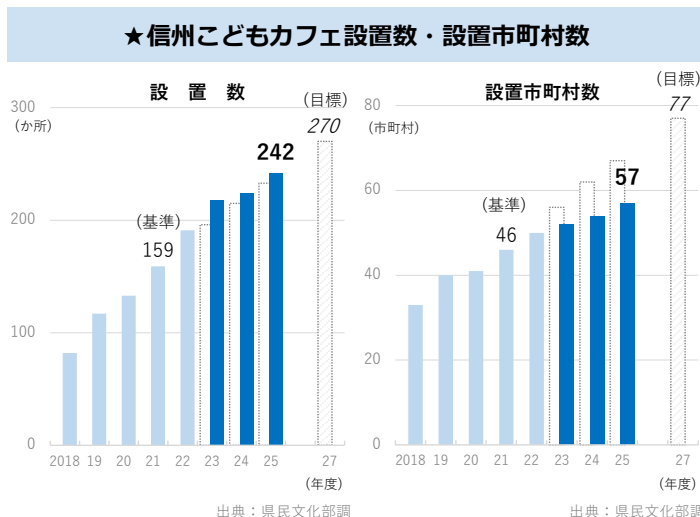
- ・出生数や婚姻数の減少が続く中、結婚・子育ての希望の実現や仕事との両立が課題。
- ・若者の結婚の希望がかなうよう、婚活支援センターの運営と交流イベント・セミナーの開催を一体的に民間委託し、市町村等との連携体制の強化や出会いの場を創出。
- ・若者が希望する生き方を選択できるよう、大学や企業等でライフデザインセミナーを実施。「チアフルながの」ではロールモデル動画やコラムの掲載など、情報発信を強化。
- ・男性の育休取得に取り組む中小企業等への奨励金支給や専門コンサルタントによる伴走支援により、取得率は上昇。
- ・今後は、婚活支援センター及びながの結婚マッチングシステムの認知度・利用向上、支援に積極的な企業等の交流促進など、結婚支援を強化する。また、人手不足業界への重点的な支援等を通じ、仕事と出産・子育て等の両立をさらに促進していく。

関連実績

※()内は前年度

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	106件 (94件)
ながの子育て家庭優待バスポート協賛店舗数	5,198店舗 (5,455店舗)
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」ページビュー数	1,051,326件 (751,818件)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	490社 (429社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数 ※介護分野専門アドバイザー訪問分含む	3,940社 (3,688社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	62社 (58社)

4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	77市町村 (2025年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	28.6% (2024年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・子どもの居場所の普及拡大のため、信州こどもカフェ80団体に対して、食材費等の運営費を助成するとともに開催頻度に応じた上乗せを行った。市町村長を対象としたセミナーを開催し、居場所の普及を促した。
- ・早期にヤングケアラーに気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター3人を配置し、専用相談窓口の開設、多職種連携のための研修会、市町村の支援体制構築への支援を行った。
- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援、学習塾費用等の助成を行った。費用を賄えない事例もあったため、補助基準額の見直しを検討する。
- ・今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等が連携した支援体制づくりを推進する。

関連実績

※()内は前年度

県主催の信州こどもカフェに関する研修参加者数	72人 (97人)
信州型フリースクール数	43施設 (37施設)
奨学金が進学の後押しとなったと回答した者の割合	100% (100%)
学習塾費用等の助成を受け大学等に進学した人数/割合	4人/100% (6人/100%)

■関連する事業改善シート

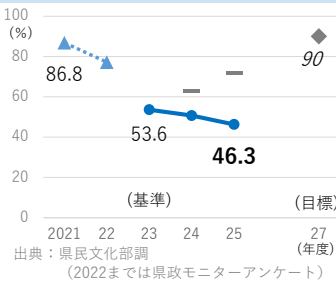
（県民文化部）040602：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業費
（健康福祉部）050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業費

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出



他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合



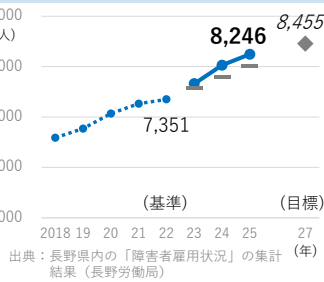
D

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 86.8%)



人権大使起用ポスター

★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



A



人権フェスティバルチラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・人権フェスティバルや県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動を行うとともに、性的マイノリティ・性暴力被害者・犯罪被害者等への支援も実施。
- ・一方で、他者の人権を尊重することを意識して行動している人の割合が低下しており、人権啓発を効果的に実施する必要がある。
- ・今後は、ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じて啓発方法を使い分けるなど、人権啓発の効果の一層の向上を図る。
- ・また、人権がより尊重される社会の実現を目的とした条例について、県人権政策審議会に諮問し、答申を受けた。これを踏まえ、2026年度中に条例の制定を目指す。
- ・障がい者雇用に取り組む企業数の増加を目指し、企業向けセミナーや見学会、個別相談を実施。
- ・2025年度には個別相談を利用した企業93社のうち21社において、新たに36人の障がい者雇用が行われた。

関連実績
※()内は前年度

人権フェスティバル視聴回数
24,009回
(24,159回)

プロスポーツと連携した人権啓発活動回数
8回(8回)

人権政策審議会開催回数
6回(1回)

団体や個人が取り組む人権啓発活動への支援者数
8者(8者)

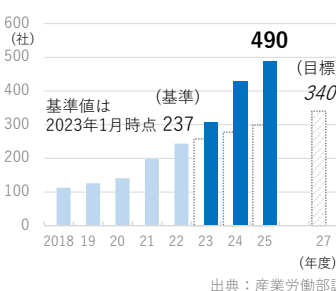
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040401：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業

4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化

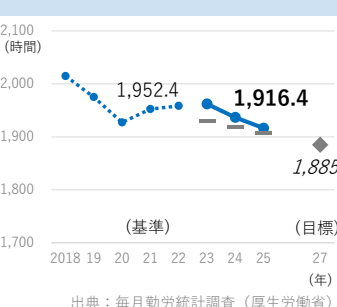


職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数



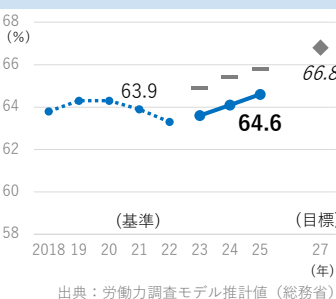
A

★一般労働者の総実労働時間



B

労働力率



C



職場いきいきアドバンスカンパニー周知用チラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー及び介護分野専門アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。
- ・総実労働時間については目安値の達成には至らなかったが、減少傾向が続いている。引き続き、総実労働時間の一層の減少に向け、職場環境改善アドバイザー等の支援により、長時間労働の是正を働きかけていくとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図っていく。併せて安心・安全に働くことができる職場環境づくりのため、カスハラ防止に係る情報発信を行うとともに、事業主の社内体制整備を促す支援を実施。

関連実績
※()内は前年度

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
490社(429社)

職場環境改善アドバイザー企業訪問数
※介護分野専門アドバイザー-訪問分含む
3,940社
(3,688社)

男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数
62社(58社)

選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数
374人(241人)

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

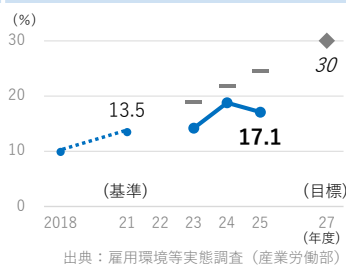


性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合



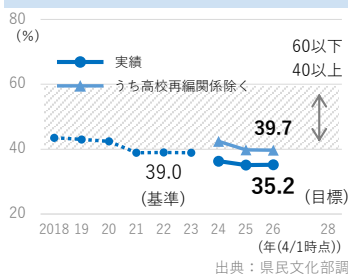
D

★県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合



C

★県の審議会等委員に占める女性の割合



D

■関連する事業改善シート

（県民文化部）040402 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業



はたらく女性の異業種交流会チラン

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 固定的性別役割分担意識等の解消に向けてセミナー等を開催。関心の薄い層の参加を促すテーマ設定やSNSを活用した周知などの工夫により、一層の啓発を進めていく。
- ・ 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーミーティングでは、事例報告や働く女性等との意見交換を実施。引き続き、企業等のトップ主導により、女性が自分らしく働くことができる環境づくりを推進していく。
- ・ はたらく女性の異業種交流会を2回開催し、ロールモデルを参考に、自らがメンターとなる意識の醸成を図った。
- ・ 県の審議会等委員の女性割合向上のため、特に委員総数が多く女性割合の低い審議会等に対し、選任方法の見直しも含めた働きかけ等を行う。
- ・ 2026年3月に「ジェンダー平等を実現し、誰もがお互いを尊重し暮らしやすい社会づくり」を基本テーマとする第6次男女共同参画計画を策定。指標に基づく進捗管理と施策の見直しによるPDCAサイクルの強化により、県全体でジェンダー平等の取組を推進する。

関連実績

※()内は前年度

男女共同参画センター相談受付数
1,664件
(1,418件)

男女共同参画センター啓発講座参加者数
2,007人
(1,312人)

「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数
70人 (68人)

はたらく女性の異業種交流会参加人数
108人 (123人)

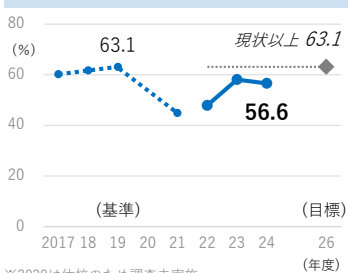
男女共同参画審議会開催回数
3回 (3回)

4-5 高齢者の活躍を支援する

4-5① 高齢者の活躍の支援



長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率



D



シニア大学卒業生の社会参加活動の様子



生きがい就労講座の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率は低下したが、社会参加者数は増加している。シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応している。シニア大学卒業後にスムーズに地域での社会参加活動が行えるよう、コーディネーターによる支援を一層充実させる。
- ・ 高齢者を含む誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得推進を県内企業等に促したほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、高齢者の就業意欲向上を支援。今後も関係機関と連携し、高齢者の就業を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

関連実績

※()内は前年度

長野県シニア大学の卒業生数
452人 (478人)

長野県シニア大学卒業生における社会参加者数
2024:256人
(2023:191人)

シニア活躍推進コーディネーターへの相談件数
5,588件
(5,396件)

「シニア層の社会参加」をテーマとする県民参加のタウンミーティング開催回数/参加者数
11回/1,257人
(10回/1,110人)

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
490社 (429社)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合	69.2%※1 (2022年度)	71.6% (2025年度)	A
70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	44.6% (2022年)	— ※2	—

※1 出典である長野県の「元気高齢者実態調査」において2022年に設問変更があった（変更前：生きがいがあるか⇒変更後：趣味や生きがいがあるか）ことから、2022実績値を基準値として進捗判定を実施（変更前基準値：2019年度 60.1%）

※2 出典である「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、進捗判定なし。

■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費（ほか）

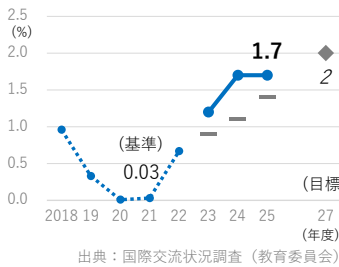
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

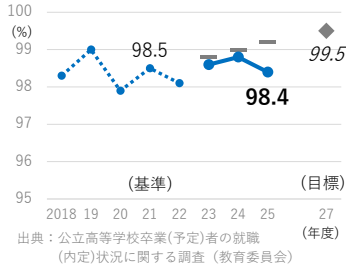


★高校生の海外への留学者数



A

公立高校卒業後就職希望者の就職内定率



D

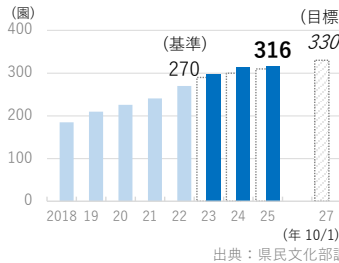
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」により、海外渡航経験の少ない高校生に留学機会を提供し、留学経験者による体験報告会を実施。今後も留学人数・対象国の拡充と留学機運の醸成に努める。
- ・ 公立高校の就職希望者の内定率が低下し、生徒の希望と求人内容とのミスマッチへの対応が課題。高校生が主体的な進路選択ができるよう、今後も系統的・体系的なキャリア教育を推進するほか、インターン受入れ企業拡大に努める。
- ・ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、316園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、まだ認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

関連実績
※()内は前年度

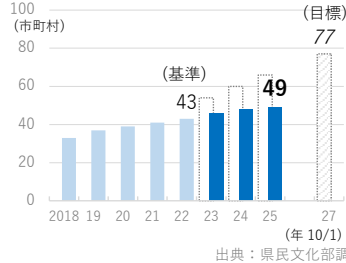
高校生の海外留学者数	115人 (103人)
留学フェア実施回数	1回 (1回)
インターンシップ実施校率	100% (100%)
キャリア・チャレンジバスツアー参加者数	49人 (50人)
信州やまほいく研修交流会等の参加者数	1,170人 (1,013人)

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数



A

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数



C

■関連する事業改善シート

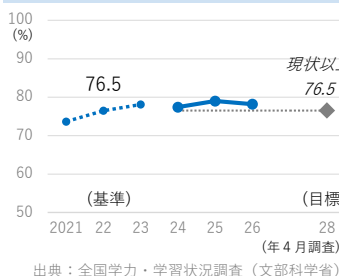
【県民文化部】040702：子ども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費

5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出

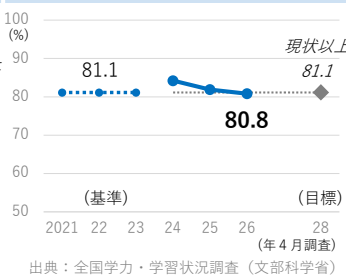


「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

★「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



D

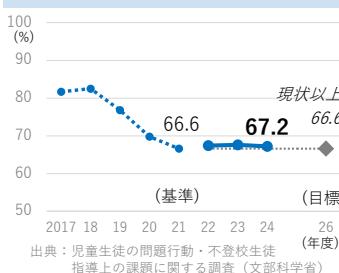
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 特定の分野に特異な才能を持ち、通常の学校教育では知的好奇心を満たしにくい児童生徒を対象とした支援プログラム「ビヨンドスクール」を実施。外部支援者（大学生等）とのマッチングを含め、今後も学校外での学びと学校との連携体制を検討する。
- ・ 市町村教委を対象に、不登校児童生徒支援の仕組みづくりに繋がる有識者懇談会や研修会を実施。会で議論した課題や現状を踏まえ、今後の支援の方向性や事例について横展開を図っていく。
- ・ 信州自然留学ポータルサイトにて信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するとともに、県内受入団体による合同相談会を2回実施し、計20組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

関連実績
※()内は前年度

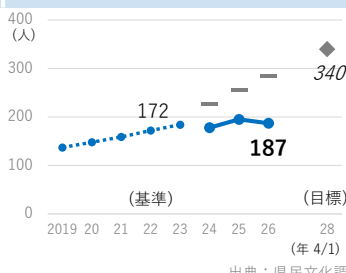
ビヨンドスクール参加者数	14人 (-)
学校外での学びと学校との連携体制に係る実証研究協力校数	1回 (1回)
市町村教委対象の仕組みづくり研修会開催回数	1回 (2回)
有識者等の不登校に係る懇談会回数	3回 (3回)
信州自然留学（山村留学）の受入団体数	17団体 (17団体)

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



A

★信州自然留学（山村留学）者数



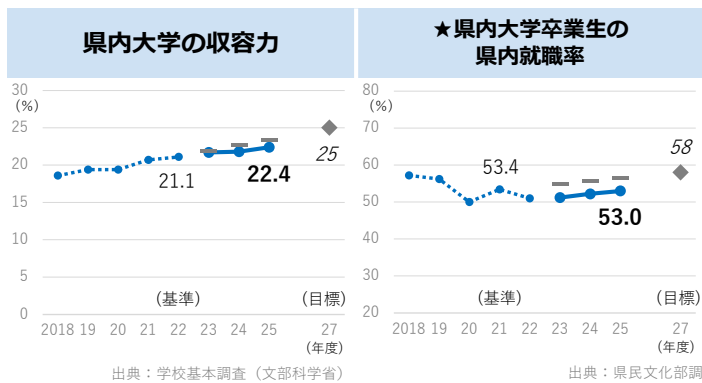
C

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040503：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費
【教育委員会】150102：教育政策課 ICT環境整備事業費
150602：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業費
150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成



【取組の成果・課題と今後の方向性】

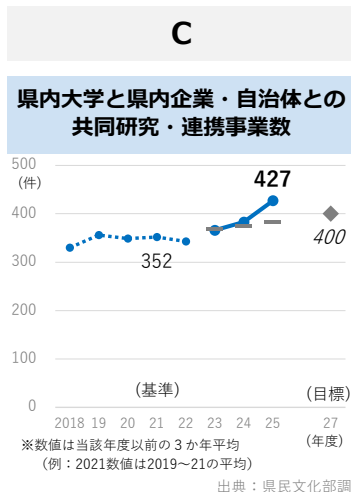
- 県内大学の収容力や県内での大学進学における選択肢を増やすため、大学等の立地促進に向けた3者（県・大学・自治体）協議を行い、フィールドワークや大学による地域活性化セミナーの実施につなげた。
- 学生のキャリア形成と県内就業の促進に向け、産学官連携インターンシップ事業において学生73人と企業49社のマッチングを支援した。一方で、県内大学卒業生の県内就職率は基準値を下回っており、要因として多くの学生に県内企業の魅力が伝わっていないことが考えられる。今後はマッチング数の拡大に加え、大学1・2年生への働きかけ強化を検討する。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が長野県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を財政面から支援。
- 県内の大学及び短期大学の魅力について、発信方法を多様化し、県内だけでなく県外の学生に対してもPRを強化して実施。今後も、魅力発信の強化等を継続的にを行い、県内高等教育の振興を図る。

関連実績
※()内は前年度

フィールドワークの実施回数
2回 (-)

大学による地域活性化セミナーの実施回数
1回 (-)

産学官連携インターンシップ事業参加学生数(延べ人数)
79人 (78人)



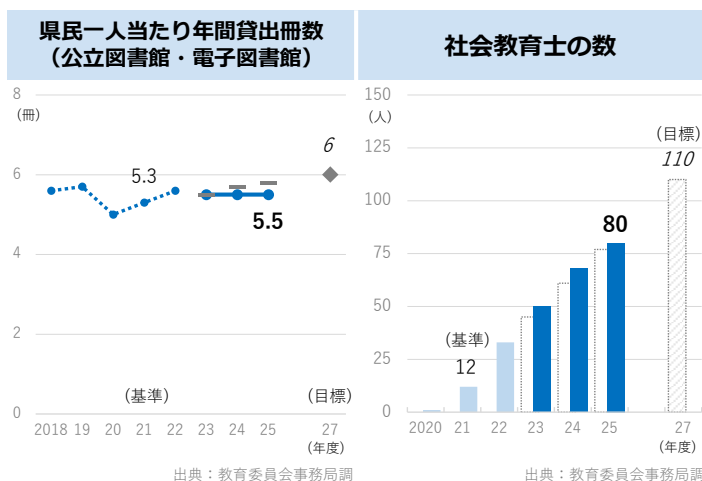
信州若者会議の風景

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040502：県民の学び支援課 高等教育振興事業費

5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村と県による協働電子図書館“デジとしよ信州”では、学校での登録による利用が増えたことで、電子書籍の貸出が大きく伸びたが、県内公共図書館における個人貸出冊数が減少しており、県民一人当たりの年間貸出冊数は目安値に届かなかった。
- 電子図書館は2期目に向けて、全ての市町村との連携を続け、様々な地域・立場の県民に向けた広報の充実を図ることによって、誰にとっても身近で使いやすいサービスとなるよう、引き続き市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士を育成するため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2025年度は有資格者が80人に増加した。更なる増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

関連実績
※()内は前年度

生涯学習推進センター開催講座の募集人員の充足率
75.6%
(79.1%)

市町村と県による協働電子図書館の利用登録者数
36,834人
(25,570人)

■関連する事業改善シート

〔教育委員会〕 150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他個別計画等で別途設定しているもの（「年度目列の「目安値」右に◇を付記したもの）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（3年度目の進捗区分別に◆を付記したもの）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	－
136	58 (42.6%)	12 (8.8%)	34 (25.0%)	28 (20.6%)	4 (2.9%)

※端数処理のため、内訳の合計と合計値が一致しない場合がある。

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
1 持続可能で安定した暮らしを守る														
1－1 地球環境を保全する														
① 持続可能な脱炭素社会の創出														
1	温室効果ガス総排出量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、 2025年度政策評価において、基準値、1年度目実績値及び 各年度目安値を適宜改定済（過年度の進捗区分は当時のま ま記載）	千t -CO2	(年度)	(2018)	(2020)		(2021)		(2022)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	14,379	13,038	↗	13,913	↘	13,708	↗		9,633		
			目安値	－	13,474	A	12,797	C	12,270	14.1%				
2	最終エネルギー消費量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、 2025年度政策評価において、基準値及び目安値を適宜改定 済（過年度の進捗区分は当時のまま記載）	万TJ	(年度)	(2018)	(2020)		(2021)		(2022)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	17.1	16.0	↗	16.2	↘	16.1	↗		13.5		
			目安値	－	16.3	A	15.9	C	15.5	27.7%				
3	★ 再生可能エネルギー生産量	万TJ	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	2.9	3.0	↗	3.1	↗	3.1	→		3.7		
			目安値	－	3.1	C	3.2	C	3.4	26.1%				
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年度目は進捗判定なし。 2023実績を基準値として2年度目から評価を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	62.1	62.1	－	69.0	↗	71.1	↗		90		
			目安値	－	－	－	69.1	B	76.1	32.3%				
5	★ 民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	森林資源の循環利用を進 めるため、造林面積を段階 的に増やすことを目標に設 定	
			実績値	277	434	↗	406	↘	538	↗		1,000		
			目安値	－	360	A	520	C	680	36.1%				
② 人と自然が共生する社会の実現														
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締 結数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現状の協定数の倍増を目 標として設定	
			実績値	17	27	↗	28	↗	29	↗		34		
			目安値	－	23	A	26	A	28	70.6%				
7	自然公園利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	直近5年間の最大値を上 回ることを目標に設定	
			実績値	2,304	3,538	↗	3,709	↗	3,791	↗		3,820		
			目安値	－	2,809	A	3,062	A	3,315	98.1%				
③ 良好な生活環境保全の推進														
8	河川における環境基準達成率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	100	94.3	↘	94.3	→	92.8	↘		100		
			目安値	－	100	D	100	D	100	－				
9	湖沼における環境基準達成率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	40	73.3	↗	66.7	↘	60.0	↘		60		
			目安値	－	46.7	A	50.0	A	53.3	100.0%				
10	大気環境基準達成率 （光化学オキシダントを除く）	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	100	100	→	100	→	100	→		100		
			目安値	－	100	A	100	A	100	－				
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※長野県循環型社会づくり推進計画の策定にあわせて、目標 値のほか2024以降の目安値を更新	グラム	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		B	(2026)	長野県循環型社会づくり推 進計画に基づき設定 ※2026年3月に2026目 標値を設定（更新前の 2025目標値790は長野県 廃棄物処理計画（第5 期）に基づき設定）	
			実績値	807	802	↗	770	↗	769	↗		757		
			目安値	－	800	C	797	A	766	76.0%				
1－2 災害に強い県づくりを推進する														
① 災害に強い県づくりの推進														
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	戸	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	河川整備計画等を基に設 定	
			実績値	2,650	4,151	↗	4,752	↗	5,610	↗		6,340		
			目安値	－	3,880	A	4,495	A	5,110	80.2%				

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）									
13 -1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要 配慮者利用施設の保全数	施設	(年度) 実績値	(2021) 50	(2023) 57 ↗	(2024) 58 ↗	(2025) 64 ↗	A	(2027) 71 66.7%	2035年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	57 A	61 C	64							
13 -2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地 する要配慮者利用施設の保全率	%	(年度) 実績値	(2021) 51	(2023) 58 ↗	(2024) 59 ↗	(2025) 65 ↗		(2027) 72 71.4%	2035年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	78 A	96 A	115 ◇							
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完了 箇所数（累計）	か所	(年度) 実績値	(2021) 57	(2023) 80 ↗	(2024) 97 ↗	(2025) 107 ↗	B	(2027) 127 71.4%	2030年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	78 A	96 A	115 ◇							
15	治山事業により保全される集落数（累 計）	集落	(年度) 実績値	(2021) 2,174	(2023) 2,242 ↗	(2024) 2,274 ↗	(2025) 2,310 ↗	B	(2027) 2,414 56.7%	直近 5 年間の保全実績の 水準を維持することを目標 に設定				
			目安値	－	2,254 B	2,294 B	2,334							
16	住宅の耐震化率	%	(年度) 実績値	(2021) 86.7	(2023) 86 ↘	(2024) 87 ↗	(2025) 87 →	C	(2027) 95 3.6%	2030年度までに耐震化を 概ね完了する目標に基づき 設定				
			目安値	－	89.5 C	90.9 C	92.2							
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知 度 ※2023から調査開始のため、1 年度目は進捗判定なし。 2023値を基準値として 2 年度目から評価を実施	%	(年度) 実績値	(2023) 58.7	(2023) 58.7 －	(2024) 49.5 ↘	(2025) 56.6 ↗	D	(2027) 100 -5.1%	100%とすることを目標に設 定				
			目安値	－	－	69.0 D	79.4							
18 -1	★ 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作 成している市町村の割合	%	(各年 1/1) 実績値	(2022) 44.2	(2024) 80.5 ↗	(2025) 88.3 ↗	(2026) 100.0 ↗	A	(2028) 100 100.0%	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4							
18 -2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計 画」を作成している市町村数	市町村	(各年 1/1) 実績値	(2022) 34	(2024) 62 ↗	(2025) 68 ↗	(2026) 77 ↗		(2028) 77	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4							
18 -3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計 画」を作成している市町村割合全国順位	位	(各年 1/1) 実績値	(2022) 41	(2024) 42 ↘	(2025) 44 ↘	(2026) 1 ↗		(2028) 1	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4							
19	災害時住民支え合いマップの作成率	%	(各年 3月末) 実績値	(2022) 89	(2024) 95.6 ↗	(2025) 96.1 ↗	(2026) 97.1 ↗	A ◆	(2028) 現状(89) 以上 －	高い水準を維持しつつ新規 に作成する目標を設定				
			目安値	－	89.0 A	89.0 A	89.0							
1－3 社会的なインフラの維持・発展を図る														
① 社会的なインフラの維持・発展														
20 -1	★ 緊急又は早期に対策が必要な橋梁におけ る修繕等の措置完了率	%	(年度) 実績値	(2021) 23.0	(2023) 53.0 ↗	(2024) 64.0 ↗	(2025) 78.0 ↗	A	(2027) 100 71.4%	全ての橋梁の修繕等完了を 目標に設定				
			目安値	－	48.7 A	61.5 A	74.3							
20 -2	★ 緊急又は早期に対策が必要なトンネルに おける修繕等の措置完了率	%	(年度) 実績値	(2021) 75.0	(2023) 98.0 ↗	(2024) 98.0 →	(2025) 100.0 ↗	A	(2027) 100 100.0%	全てのトンネルの修繕等完 了を目標に設定				
			目安値	－	83.3 A	87.5 A	91.7							
21	水道の広域連携を実施する圏域数	圏域	(年度) 実績値	(2022) 0	(2023) 0 →	(2024) 0 →	(2025) 0 →	C	(2027) 全圏域(9) 0.0%	全圏域で広域連携を実施 することを目標に設定				
			目安値	－	2 C	4 C	5							
22	汚水処理人口普及率	%	(年度) 実績値	(2021) 98.2	(2023) 98.3 ↗	(2024) 98.4 ↗	(2025) 98.5 ↗	A	(2027) 98.6 75.0%	各市町村の整備目標を基 に設定				
			目安値	－	98.3 A	98.4 A	98.5							
1－4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する														
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上														
23	★ 公共交通機関利用者数	千人	(年度) 実績値	(2020) 69,077	(2022) 82,180 ↗	(2023) 87,086 ↗	(2024) 91,092 ↗	A	(2026) 100,000 71.2%	コロナ前水準（2019年度 98,307千人）を上回るこ とを目標に設定				
			目安値	－	79,385 A	84,539 A	89,692							
24	地域公共交通計画を策定している市町 村数（累計）	市町村	(年度) 実績値	(2022.10月) 38	(2023) 45 ↗	(2024) 53 ↗	(2025) 56 ↗	A	(2027) 53 120.0%	全市町村の約 7 割を目標 に設定				
			目安値	－	41 A	44 A	47							
1－5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る														
① 健康づくりの推進														
25 -1	★ 健康寿命（日常生活が自立している期 間の平均）〔全国順位 男性〕	位	(年) 実績値	(2020) 2	(2022) 1 ↗	(2023) 1 →	(2024) 1 →	A ◆	(2026) 1 －	全国 1 位を目指して目標を 設定				
			目安値	－	1 A	1 A	1							

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	目標の考え方
25 -2	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 女性〕	位	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2026)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	1	1 →	1 →		1 →			1		
			目安値	－	1	A	1	A	1	◆	－		
26 -1	平均寿命〔全国順位 男性〕 ※出典である都道府県別生命表が 5 年に 1 度実施のため、1 ～ 4 年度目は進捗状況の判定なし	位	(年)	(2020)	(2021)	(2022)		(2023)		－	(2025)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	2	－	－		－			1		
			目安値	－	－	－	－	－	－	◆	－		
26 -2	平均寿命〔全国順位 女性〕 ※出典である都道府県別生命表が 5 年に 1 度実施のため、1 ～ 4 年度目は進捗状況の判定なし	位	(年)	(2020)	(2021)	(2022)		(2023)		－	(2025)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	4	－	－		－			1		
			目安値	－	－	－	－	－	－	◆	－		
27	特定健診受診率 ※第 4 次長野県健康増進計画の策定にあわせて、目標値のほか2024以降の目安値を更新	%	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	第 4 次長野県健康増進計画に基づき設定 ※2026 年 3 月に2026目標値を設定（更新前の2025目標値70は国の健康日本21（第 2 次）に準拠して設定）	
			実績値	58.6	62.2 ↗	64.4 ↗		65.7 ↗			70		
			目安値	－	63.2	C	65.4	B	70.0	◆	－		
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定	
			実績値	82.9	82.8 ↘	82.6 ↘		82.5 ↘			現状(82.9) 以上		
			目安値	－	82.9	D	82.9	D	82.9	◆	－		
② 充実した医療・介護提供体制の構築													
29	救命救急センターの充実度評価 A の割合	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	100%を維持することを目標に設定	
			実績値	100	100 →	100 →		100 →			100		
			目安値	－	100	A	100	A	100	◆	－		
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	位	(年)	(2021)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	全国トップクラス 全国トップクラスを目指して設定	
			実績値	7	11 ↘	13 ↘		14 ↘			14		
			目安値	－	5	D	5	D	5	◆	－		
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		B	(2026)	現状の全国平均（256.6 人）を2029年に上回る目標（275 人）に基づき設定	
			実績値	243.8	249.8 ↗	－		255.4 ↗			264.6		
			目安値	－	250.7	B	－	－	257.7	55.8%			
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、計画 2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2026)	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	6.6	6.6 →	－		6.8 ↗			現状(6.6) 以上		
			目安値	－	6.6	A	－	－	6.6	◆	－		
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2026)	今後見込まれる看護需要を基に設定	
			実績値	30,521	31,203 ↗	－		31,304 ↗			31,609		
			目安値	－	30,884	A	－	－	31,246	72.0%			
34	介護職員数	万人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		C	(2026)	今後見込まれる介護需要を基に設定	
			実績値	3.8	3.8 →	3.8 →		3.8 →			4.2		
			目安値	－	3.9	C	4.0	C	4.1	0.0%			
1－6 県民生活の安全を確保する													
① 県民生活の安全確保													
35	刑法犯認知件数	件	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	現状(6,635) 以下 現状を下回ることを目標に設定	
			実績値	6,635	7,769 ↘	7,673 ↗		8,085 ↘			現状(6,635) 以下		
			目安値	－	6,635	D	6,635	D	6,635	◆	－		
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	件	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	現状の 5 割以下とすることを目標に設定	
			実績値	198	227 ↘	224 ↗		276 ↘			90 以下		
			目安値	－	176	D	155	D	133	-72.2%			
37	★ 交通事故死者数 ※第12次長野県交通安全計画の策定にあわせて、目標値を更新	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	第12次長野県交通安全計画に基づき設定 ※2026 年 5 月に2027目標値を設定（更新前の2025目標値45以下は国の交通安全基本計画等を元に設定）	
			実績値	46	42 ↗	57 ↘		44 ↗			42 以下		
			目安値	－	45	A	45	D	45	◆	－		
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり） ※2025実績は速報値	人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定	
			実績値	16.3	17.7 ↘	17.2 ↗		16.3 ↗			12.2 以下		
			目安値	－	14.9	D	14.3	D	13.6	0.0%			
39	60歳以上の山岳遭難者数	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	2013 年（直近で遭難件数最多）から2020 年（コロナ前）までの傾向を踏まえ設定	
			実績値	141	145 ↘	156 ↘		191 ↘			126 以下		
			目安値	－	138	D	135	D	132	-33.3%			

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する														
2－1 産業の生産性と県民所得の向上を図る														
① 成長産業の創出・振興														
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	%	(年度)	(2020)	(2021(2020比))	(2022(2020比))		(2023(2020比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 7,785千円/人	+5.4	↗	+8.8		↗		+7.7		↘	+11.2
			目安値	－	+3.9	A	+5.5		A		+7.3		◇	68.8%
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	%	(年)	(2020)	(2022(2021比))	(2023(2022比))		(2024(2023比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標等を参考に設定		
			実績値	実数 60,431億円	+7.4	↗	△1.8		↘		+5.4		↗	+10.6
			目安値	－	+1.7	A	+2.0		D		+2.0		◇	－
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	%	(年)	(2020)	(2022(2021比))	(2023(2022比))		(2024(2023比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 1,037万円/人	+2.1	↗	△2.3		↘		+8.2		↗	+11.2
			目安値	－	+1.5	A	+1.8		D		+1.8		◇	－
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	これまでの実績に施策効果等を勘案して設定		
			実績値	84	21	－	38		↗		48		↗	125
			目安値	－	25	B	50		C		75		2.4%	
44	★ 会社開業率	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	全国平均（2021年4.7%）以上を目標に設定		
			実績値	2.9	3.1	↗	3.1		→		3.1		→	5
			目安値	－	3.6	C	4.0		C		4.3		9.5%	
45	★ 農業農村総生産額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年)	(2020)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定		
			実績値	3,579	3,911	↗	4,278		↗		4,684		↗	3,700
			目安値	－	3,623	A	3,646		A		3,661		◇	913.2%
46	農業における中核的経営体数	経営体	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	これまでの伸び率に施策効果等を勘案して設定		
			実績値	10,044	10,288	↗	11,282		↗		12,194		↗	10,700
			目安値	－	10,260	A	10,370		A		10,480		◇	327.7%
47	荒廃農地解消面積 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	直近5年間の荒廃農地の解消面積を維持する目標を設定		
			実績値	1,329	843	↘	965		↗		613		↘	1,300
			目安値	－	1,300	D	1,300		D		1,300		◆	－
48	★ 林業産出額（うち木材生産）	百万円	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定		
			実績値	5,209	8,790	↗	7,484		↘		7,668		↗	7,170
			目安値	－	5,769	A	6,049		A		6,330		125.4%	
49	木材生産量	千㎡	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定		
			実績値	625	629	↗	657		↘		683		↗	830
			目安値	－	660	C	700		C		740		◇	28.3%
50	中核的林業事業体数	事業体	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状の対象事業体数に今後の施策効果等を勘案して設定		
			実績値	44	56	↗	61		↗		63		↗	66
			目安値	－	51	A	55		A		59		86.4%	
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	%	(年度)	(2020)	(2021(2020比))	(2022(2020比))		(2023(2020比))		D	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 2,643千円/人	△3.5	↘	△3.7		↘		△2.5		↗	+10.2
			目安値	－	+1.8	D	+3.3		D		+5.5		◇	-24.5%
② 稼ぐ力とブランド力の向上														
52	★ 県産農畜産物の輸出額	億円	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		B	(2027)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定		
			実績値	17.7	24.8	↗	25.8		↗		24.9		↘	28
			目安値	－	22.0	A	23.5		A		25.0		◇	69.9%
53	★ 加工食品の輸出額	億円	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果の踏まえ設定		
			実績値	71.8	78.9	↗	113.5		↗		118.6		↗	124
			目安値	－	89.2	B	97.9		A		106.6		89.7%	
54	果実産出額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年度)	(2020)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や収益性の高い品目への転換などの見込みを踏まえ設定		
			実績値	894	1,000	↗	1,036		↗		998		↘	945
			目安値	－	900	A	908		A		916		◇	203.9%
55	銀座NAGANOの来館者数（累計）	万人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	2023年度の目標値（年間85万人）を基に2027年度までの目標値を設定		
			実績値	370	75	－	149		↗		273		↗	425
			目安値	－	85	B	170		B		255		64.1%	

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
③ 産業人材の育成・確保															
56	★ 就業率（15歳以上人口） ※2024実績を推計値から確定値に更新	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定			
			実績値	62.4	62.3	↘	63.0	↗	63.4		↗		64.9		
			目安値	—	63.2	D	63.7	C	64.1		40.0%				
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	%	(各年3月卒)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定			
			実績値	36.5	34.3	↘	34.3	→	31.0		↘		45以上		
			目安値	—	38.2	D	39.9	D	41.6		-64.7%				
58	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を協賛して設定			
			実績値	13,396	2,708	—	5,872	↗	8,561		↗		20,000		
			目安値	—	3,950	C	8,070	C	12,220		42.8%				
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		B	(2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を協賛して設定			
			実績値	4,813	2,090	—	4,566	↗	5,951		↗		9,000		
			目安値	—	2,200	B	4,440	A	5,980		66.1%				
2－2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する															
① 循環経済への転換の挑戦															
60	一般廃棄物リサイクル率 ※長野県循環型社会づくり推進計画の策定にあわせて、目標値のほか2024以降の目安値を更新	%	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		C	(2026)	長野県循環型社会づくり推進計画に基づき設定 ※2026年3月に2026目標値を設定（更新前の2025目標値20は長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定）			
			実績値	21.4	22.0	↗	22.0	→	21.6		↘		23.3		
			目安値	—	20.0	A	20.0	A	22.4		10.5%				
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業化件数が増えていくよう設定			
			実績値	36	100	—	202	↗	250		↗		200		
			目安値	—	40	A	80	A	120		125.0%				
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業化件数が増えていくよう設定			
			実績値	0	3	—	7	↗	9		↗		10		
			目安値	—	2	A	4	A	6		90.0%				
62	エコ消費を理解している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として進捗判定を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	直近5年間の増加率を上回る水準を設定			
			実績値	8.6	8.6	↘	7.5	↘	6.4		↘		40		
			目安値	—	18.2	D	16.2	D	24.1		-7.0%				
② 地域内経済循環の推進															
63	エコ消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	県民の半数が実践することを目指して設定			
			実績値	46.5	50.1	↗	48.4	↘	47.4		↘		50		
			目安値	—	47.2	A	47.9	A	48.6		25.7%				
64-1	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を協賛し設定			
			実績値	63	69	↗	79	↗	84		↗		73		
			目安値	—	65	A	67	A	69		210.0%				
64-2	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を協賛し設定			
			実績値	176	217	↗	260	↗	286		↗		186		
			目安値	—	178	A	180	A	182		1100.0%				
3	★【再掲】再生可能エネルギー生産量	万TJ	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定			
			実績値	2.9	3.0	↗	3.1	↗	3.1		→		3.7		
			目安値	—	3.1	C	3.2	C	3.4		26.1%				
2－3 地域に根差した産業を活性化させる															
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進															
65	新規就農者数（49歳以下）	人/年	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定			
			実績値	212	172	↘	191	↗	182		↘		215		
			目安値	—	215	D	215	D	215		—				
66	新規林業就業者数	人/年	(年度)	(2017～21平均)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状値等を基に今後の施策効果等を協賛して設定			
			実績値	99	147	↗	117	↘	128		↗		120		
			目安値	—	120	A	120	D	120		—				
② サービス産業等の活力向上															
67-1	デザサバながのによる支援件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定			
			実績値	442	121	—	231	↗	285		↗		450		
			目安値	—	90	A	180	A	270		63.3%				
67-2	デザサバながの支援による商品化件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定			
			実績値	117	9	—	22	↗	26		↗		100		
			目安値	—	20	C	40	C	60		26.0%				

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					実績値	目安値	実績値	目安値	実績値	目安値		上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
													上段：時点 中段：目標値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）	
68 -1	しあわせ信州食品開発センターによる支援 件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)		これまでの支援水準の維持 を目標に設定
			実績値	333	80 -		163 ↗		253 ↗			400		
			目安値	-	80 A		160 A		240			63.3%		
68 -2	しあわせ信州食品開発センター支援による 商品化件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)		これまでの支援水準の維持 を目標に設定
			実績値	98	21 -		42 ↗		64 ↗			100		
			目安値	-	20 A		40 A		60			64.0%		
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する														
3 - 1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる														
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進														
69	県民が広く親しめる里山の数（累計）	か所	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		10の広域圏ごとに毎年 1 地域で整備を進めることを 目標に設定
			実績値	0	16 ↗		29 ↗		38 ↗			50		
			目安値	-	10 A		20 A		30 ◇			76.0%		
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェ クト数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023 実績を基準値として 2 年度目から評価を実施	プロジェ クト	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		10の広域圏ごとに毎年 1 プ ロジェクトを創出することを目 標に設定
			実績値	10	10 -		20 ↗		30 ↗			50		
			目安値	-	- -		20 A		30			50.0%		
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数 （累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023 実績を基準値として 2 年度目から評価を実施	地区	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		10の広域圏ごとに 1 地区 以上つくことを目標に設定
			実績値	3	3 -		3 →		4 ↗			10		
			目安値	-	- -		4 C		6			14.3%		
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現														
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用 し実施した取組件数（累計）	件	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		B	(2027)		これまでの実績を踏まえ、高 い水準を継続するため、年 間10件の取組を実施する 目標を設定
			実績値	23	32 ↗		44 ↗		52 ↗			73		
			目安値	-	33 B		43 A		53			58.0%		
73	★ 県に対してオンラインで実施できる行政手 続の割合	%	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		全ての手続で実施できるよ うにすることを目指して設定
			実績値	25	30 ↗		35 ↗		53 ↗			100		
			目安値	-	40 C		55 C		70			37.5%		
59	【再掲】 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受 講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		B	(2023～27累計)		過去 5 年間の実績と新たな 講座・訓練の開設を協業し て設定
			実績値	4,813	2,090 -		4,566 ↗		5,951 ↗			9,000		
			目安値	-	2,200 B		4,440 A		5,980 ◇			66.1%		
③ 地域活力の維持・発展														
74	地域おこし協力隊員の数	人	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		国の掲げる目標に準拠して 設定
			実績値	428	461 ↗		545 ↗		477 ↘			580		
			目安値	-	479 C		504 A		529			32.2%		
75	地域おこし協力隊員の定着率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		過去最高の定着率 （2020年度 85%）の維持 を目指して設定
			実績値	78.3	77.6 ↘		81.9 ↗		87.2 ↗			85		
			目安値	-	80.5 D		81.7 A		82.8			132.8%		
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町 村数	市町村	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		毎年度 2 市町村での認定 を目指して設定
			実績値	2	2 →		2 →		4 ↗			12		
			目安値	-	4 C		6 C		8			20.0%		
77	小さな拠点形成数	か所	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		未形成の過疎市町村への 形成を目指して設定
			実績値	71	74 ↗		78 ↗		79 ↗			93		
			目安値	-	78 C		82 C		86			36.4%		
78	地域運営組織数	団体	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		未形成の市町村への形成を 目指して設定
			実績値	242	255 ↗		265 ↗		278 ↗			289		
			目安値	-	258 B		266 B		273			76.6%		
④ 本州中央部広域交流圏の形成														
79	★ 信州まつもと空港利用者数	千人	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)		国内路線の拡充、国際路 線の新規開拓などにより、過 去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを 目指して設定
			実績値	130	259 ↗		258 ↘		249 ↘			267		
			目安値	-	176 A		199 A		221			86.9%		
⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開														
80	★ 社会増減（累計）	人	(年)	(2018～22累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)		国内移動・国外移動及び 日本人・外国人の直近の社 会動態や今後の予測に加え 、移住者数の目標値を織 り込み設定
			実績値	△4,132	1,763 -		4,424 ↗		6,781 ↗			2,700		
			目安値	-	540 A		1,080 A		1,620			251.1%		
81	★ 移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)		直近 4 年間の伸び率を維持し、過去最高値（2021 年度 2,960人）の1.5倍 以上を目標に設定
			実績値	2,960	3,363 ↗		3,747 ↗		3,752 ↗			4,500		
			目安値	-	3,473 C		3,730 A		3,987			51.4%		

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
82	都市農村交流人口	人	(年度) 実績値	(2021) 198,849	(2023) 403,358 ↗		(2024) 436,708 ↗		(2025) 511,040 ↗		B	(2027) 690,000	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定		
			目安値	－	362,566	A	444,425	B	526,283	63.6%					
83	リゾートテレワーク実施者数	人	(年度) 実績値	(2021) 2,649	(2023) 5,752 ↗		(2024) 5,973 ↗		(2025) 7,613 ↗		A	(2027) 5,000	現状値を倍増させる目標を設定		
			目安値	－	3,433	A	3,825	A	4,216	211.1%					
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進															
84	★観光消費額 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	億円	(年) 実績値	(2021) 5,154	(2023) 8,549 ↗		(2024) 10,047 ↗		(2025) 10,866 ↗		A	(2027) 11,500	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値9,000は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年8,769億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	6,436	A	7,077	A	10,530	90.0%					
85	訪日外国人旅行者の観光消費額 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	億円	(年) 実績値	(2021) 0	(2023) 541 ↗		(2024) 1,136 ↗		(2025) 1,305 ↗		B	(2027) 1,750	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値747は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年562億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	466	A	523	A	1,340	74.6%					
86	★外国人延べ宿泊者数 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	万人泊	(年) 実績値	(2021) 6.3	(2023) 149.3 ↗		(2024) 234.0 ↗		(2025) 250.8 ↗		B	(2027) 330	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値207は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年158万人泊）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	73.2	A	106.7	A	265.0	75.5%					
3－2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する															
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用															
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施。ただし、出典である県調査の2025実績の判明時期が10月となることから、3年度目は報告書作成時の進捗判定を行わない。	%	(年度) 実績値	(2021) 76.3	(2023) 44.8 ↘		(2024) 49.3 ↗		(2025) － － －		－	(2027) 80	現状の水準を上昇させる目標を設定		
			目安値	－	77.5	D	53.6	C	62.4	－					
88	★信州アーツカウンシルの支援等団体数	団体	(年度) 実績値	(2022) 197	(2023) 218 ↗		(2024) 266 ↗		(2025) 305 ↗		A	(2027) 350	毎年度40団体程度の増加を目標に設定		
			目安値	－	180	A	200	A	250 ◇	70.6%					
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進															
89	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	位	(年) 実績値	(2022) 15	(2023) 21 ↘		(2024) 17 ↗		(2025) 19 ↘		D	(2027) 5以上	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定		
			目安値	－	13	D	11	D	9	40.0%					
90	★運動・スポーツ実施率 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施	%	(年度) 実績値	(2023) 46.1	(2023) 46.1 ↘		(2024) 48.8 ↗		(2025) 50.4 ↗		C	(2027) 70	国の目標に準拠して設定		
			目安値	－	63.9	D	52.1	C	58.1	18.0%					
91	小・中学生の体力合計点	点	(年度) 実績値	(2022) 49.0	(2023) 49.3 ↗		(2024) 49.4 ↗		(2025) 49.4 →		C	(2027) 52	これまでの最高値（2018年度 51点）を上回る目標を設定		
			目安値	－	49.6	C	50.2	C	50.8	13.3%					
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	%	(年度) 実績値	(2021) 26.9	(2023) 39.1 ↗		(2024) 37.9 ↘		(2025) 37.3 ↘		C	(2027) 50	全体の半数となるよう設定		
			目安値	－	34.6	A	38.5	B	42.3	45.0%					
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる															
4－1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する															
① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現															
93	合計特殊出生率	－	(年) 実績値	(2021) 1.44	(2023) 1.34 ↘		(2024) 1.30 ↘		(2025) 1.25 ↘		D	(2027) 1.61	県民希望出生率である1.61を目標に設定		
			目安値	－	1.50	D	1.53	D	1.55	-111.8%					
94	★出生数 ※2024実績を速報値から確定値に更新	人	(年) 実績値	(2021) 12,514	(2023) 11,125 ↘		(2024) 10,513 ↘		(2025) 9,873 ↘		D	(2027) 13,400	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定		
			目安値	－	12,809	D	12,957	D	13,105	-298.1%					

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
95	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	%	(年)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	40以下	直近 5 年間の最小値を下回る目標を設定	
			実績値	55.5	57.3	↘	57.8	↘	57.1	↗					
			目安値	－	52.4	D	49.3	D	46.2				-10.3%		
96	★ 婚姻数	組	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	8,750	独身者の結婚希望がなくなった場合に想定される数を設定	
			実績値	7,347	6,600	↘	6,728	↗	6,708	↘					
			目安値	－	7,815	D	8,049	D	8,282				-45.5%		
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※国「こども未来戦略」の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		B	(2027)	64.4	国「こども未来戦略」に準拠した目標を設定 ※2026年 3 月に2027目標値を設定（更新前の2025目標値50は国の計画に準拠）	
			実績値	19.8	36.7	↗	44.6	↗	50.6	↗					
			目安値	－	24.9	A	27.5	A	51.2				69.1%		
② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造															
98-1	★ 信州こどもカフェ設置数	か所	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	270	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定	
			実績値	159	218	↗	224	↗	242	↗					
			目安値	－	196	A	215	A	233				74.8%		
98-2	★ 信州こどもカフェ設置市町村数	市町村	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	77	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定	
			実績値	46	52	↗	54	↗	57	↗					
			目安値	－	56	C	62	C	67				35.5%		
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	市町村	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	77	全市町村における体制構築を目標に設定	
			実績値	1	58	↗	77	↗	77	→					
			目安値	－	16	A	31	A	47				100.0%		
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	(年)	(2021)	(2022)		(2023)		(2024)		D	(2027)	50	全国 1 位（49%）を上回る目標を設定	
			実績値	30.5	22.9	↘	30.0	↗	28.6	↘					
			目安値	－	33.8	D	37.0	D	40.3				-9.7%		
4－2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる															
① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出															
101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	90	現状の高い水準を維持することを目標に設定 ※策定時の最新値は2021実績86.8	
			実績値	53.6	53.6	↘	50.7	↘	46.3	↘					
			目安値	－	87.9	D	62.7	D	71.8				-20.1%		
102	★ 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	(年)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	8,455	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定	
			実績値	7,351	7,662	↗	8,026	↗	8,246	↗					
			目安値	－	7,572	A	7,793	A	8,013				81.1%		
4－3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する															
① 働き方改革の推進と就労支援の強化															
103	労働力率	%	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	66.8	直近 5 年間（2017～2021年）の全国 1 位（いずれも東京都）の平均値を設定	
			実績値	63.9	63.6	↘	64.1	↗	64.6	↗					
			目安値	－	64.9	D	65.4	C	65.8				24.1%		
104	★ 一般労働者の総実労働時間	時間	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		B	(2027)	1,885	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される 1 年間の労働時間を設定	
			実績値	1,952.4	1,962.0	↘	1,936.8	↗	1,916.4	↗					
			目安値	－	1,929.9	D	1,918.7	C	1,907.5				53.4%		
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	(年度)	(2023. 1 月)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	340	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定	
			実績値	237	309	↗	429	↗	490	↗					
			目安値	－	258	A	278	A	299				245.6%		
4－4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる															
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり															
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	%	(年度)	(2019)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	10未満	現状の数値を半減させることを目標に設定	
			実績値	20.6	16.2	↗	18.0	↘	29.2	↘					
			目安値	－	15.3	B	13.9	C	12.6				-81.1%		
107	★ 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	30	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定	
			実績値	13.5	14.2	↗	18.8	↗	17.1	↘					
			目安値	－	19.0	C	21.8	C	24.5				21.8%		
108	★ 県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係を除外した場合の参考値	%	(各年 4/1)	(2021)	(2024)		(2025)		(2026)		D	(2028)	40以上 60以下	国の計画に準拠して設定	
			実績値	39.0	36.3	↘	35.1	↘	35.2	↗					
			〔参考〕	〔41.0〕	〔42.4〕	↘	〔39.8〕	↘	〔39.7〕	↘					
			目安値	－	40～60	D	40～60	D	40～60				－		

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	
4－5 高齢者の活躍を支援する														
① 高齢者の活躍の支援														
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者実態調査が3年に1度実施のため、計画2・4・5年度目は進捗状況の判定なし（元々4年度目に判明予定だった2025実績が判明したため、前倒して3年度目に進捗判定を実施）。なお、2022年に設問変更があったことから、2022実績を基準値として進捗判定を実施	%	(年度)	(2022)	(2022)	(2023)		(2025)		A	(2025)	現状(69.2)以上	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定 ※出典である元気高齢者実態調査における設問変更を受けた基準値の変更により、2025目標値を60.1から69.2に更新	
				実績値	69.2	69.2	—	—	71.6					
				目安値	—	60.1	A	—	—	69.2	◆	—		
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合 ※出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」の集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、2年度目以降は進捗判定なし	%	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		—	(2027)	64.7	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定	
				実績値	44.6	48.4	↗	—	—					
				目安値	—	48.6	B	52.6	—	56.7		—		
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	%	(年度)	(2019)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	現状(63.1)以上	現状の水準を上昇させる目標を設定	
				実績値	63.1	47.9	↘	58.1	↗					
				目安値	—	63.1	D	63.1	D	63.1	◆	—		
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる														
5－1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する														
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進														
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状(84.3)以上	現状より向上することを目標に設定	
				実績値	84.3	84.4	↗	85.2	↗					
				目安値	—	84.3	A	84.3	A	84.3	◆	—		
113	★ 高校生の海外への留学者率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	2	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定	
				実績値	0.03	1.2	↗	1.7	↗					
				目安値	—	0.9	A	1.1	A	1.4	◇	84.8%		
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	94.9	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定	
				実績値	92.4	92.6	↗	92.8	↗					
				目安値	—	92.9	C	93.4	C	93.9	◇	-36.0%		
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	99.5	希望する全生徒が就職できることを目指す	
				実績値	98.5	98.6	↗	98.8	↗					
				目安値	—	98.8	C	99.0	C	99.2		-10.0%		
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		D	(2027)	現状(83.7)以上	現状より向上することを目標に設定	
				実績値	83.7	82.4	↘	84.5	↗					
				目安値	—	83.7	D	83.7	A	83.7	◆	—		
117	幼保小合同研修会の実施率	%	(各年4月調査)	(2021)	(2024)	(2025)		(2026)		C	(2027)	56.6	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定	
				実績値	46.6	45.3	↘	47.0	↗					
				目安値	—	48.6	D	50.6	C	52.6	◇	25.0%		
118-1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	園	(各年10/1)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	330	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定	
				実績値	270	298	↗	313	↗					
				目安値	—	290	A	300	A	310		76.7%		
118-2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	市町村	(各年10/1)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	77	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定	
				実績値	43	46	↗	48	↗					
				目安値	—	54	C	60	C	66		17.6%		
5－2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる														
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出														
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		A	(2027)	現状(76.5)以上	現状より向上することを目標に設定	
				実績値	76.5	77.4	↗	79.0	↗					
				目安値	—	76.5	A	76.5	A	76.5	◆	—		
120	★ 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		D	(2027)	現状(81.1)以上	現状より向上することを目標に設定	
				実績値	81.1	84.2	↗	81.9	↘					
				目安値	—	81.1	A	81.1	A	81.1	◆	—		

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	%	(年度)	(2021)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	現状(66.6)以上	近年の実績と施策効果を勘案して設定
			実績値	66.6	67.4 ↗		67.6 ↗		67.2 ↘					
				目安値	—	66.6	A	66.6	A	66.6	◆	—		
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	人	(各年4/1)	(2022)	(2024)		(2025)		(2026)		C	(2028)	340 8.9%	現状からの倍増を目標に設定
			実績値	172	178 ↗		195 ↗		187 ↘					
				目安値	—	228	C	256	C	284				
5－3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する														
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成														
123	県内大学の収容力	%	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	25 33.3%	新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定
			実績値	21.1	21.7 ↗		21.8 ↗		22.4 ↗					
				目安値	—	21.9	C	22.7	C	23.4				
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	58 -8.7%	過去5年間の最高値（2018年度 57.2%）を上回ることを目標に設定
			実績値	53.4	51.2 ↘		52.2 ↗		53.0 ↗					
				目安値	—	54.9	D	55.7	D	56.5				
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	件	(年度)	(2019～21平均)	(2021～23平均)		(2022～24平均)		(2023～25平均)		A	(2025～27平均)	400 156.3%	これまでの最大値（2019年度 403件）の水準を維持することを目指して設定
			実績値	352	366 ↗		383 ↗		427 ↗					
				目安値	—	368	B	376	A	384				
5－4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する														
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造														
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	冊	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	6 28.6%	近年の実績に施策効果を勘案して設定
			実績値	5.3	5.5 ↗		5.5 →		5.5 →					
				目安値	—	5.5	A	5.7	C	5.8				
127	社会教育士の数	人	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	110 69.4%	5年間で約100人増加させることを目標に設定
			実績値	12	50 ↗		68 ↗		80 ↗					
				目安値	—	45	A	61	A	77				